

財政のあらまし

—平成 26 年度下半期の財政状況—

平成 27 年 5 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 26 年度下半期（26 年 10 月 1 日～27 年 3 月 31 日）の財政運営の状況及び平成 27 年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

| | | |
|----|----------------------|----|
| 第1 | 平成 26 年度下半期財政運営の概要 | 1 |
| 1 | 平成 26 年度下半期の補正予算について | 1 |
| | 【用語の解説(1) 歳入科目】 | 10 |
| | 【用語の解説(2) 歳出科目】 | 11 |
| 2 | 平成 26 年度下半期の予算執行状況 | 12 |
| | (1) 一般会計 | 13 |
| | (2) 国民健康保険事業会計 | 15 |
| | (3) 介護保険事業会計 | 16 |
| | (4) 後期高齢者医療事業会計 | 17 |
| | (5) 中小企業勤労者福祉事業会計 | 18 |
| 3 | 区民税の負担状況 | 19 |
| 第2 | 公有財産と借入金 | 20 |
| 1 | 公有財産等の現在高 | 20 |
| 2 | 基金の現在高と運用状況 | 21 |
| | 【用語の解説(3) 基金】 | 22 |
| 3 | 特別区債の目的別現在高 | 23 |
| 4 | 一時借入金の状況 | 23 |
| 第3 | 平成 27 年度当初予算の概要 | 24 |
| 1 | 予算の基本的な考え方 | 24 |
| 2 | 当初予算編成の流れ | 27 |
| 3 | 当初予算の規模 | 28 |
| 4 | 一般会計歳入の概要 | 29 |
| 5 | 一般会計歳出の概要 | 30 |
| 6 | 当初予算の内訳 | 31 |
| | (1) 一般会計 | 31 |
| | (2) 国民健康保険事業会計 | 33 |
| | (3) 介護保険事業会計 | 34 |
| | (4) 後期高齢者医療事業会計 | 34 |
| | (5) 中小企業勤労者福祉事業会計 | 35 |
| 7 | 要求額及び予算額(査定額)の状況 | 35 |
| 8 | 部局別主要事業の予算編成状況 | 37 |

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第 1 平成 26 年度下半期財政運営の概要

1 平成 26 年度下半期の補正予算について

平成 26 年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,614 億 5,771 万 5 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 2,654 億 6,432 万 5 千円でした。その後、下半期において一般会計で 4 回（第 2 号～第 5 号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、中小企業勤労者福祉事業会計で各 1 回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第 2 号）では、（仮称）阿佐谷北三丁目保育園や上高井戸保育園の整備に要する経費、施設再編整備計画に基づく杉並福祉事務所等の移転整備に係る設計等に要する経費や財政調整基金への積立てに要する経費など、21 事業 68 億 3,652 万 7 千円の増額補正と 8 件の債務負担行為の追加及び地方債の補正を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（平成 26 年 10 月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第2号>

| (単位:千円) | | | |
|---|-----------|-----------|------------|
| 事業名 | 要求額 | 予算額 | 調整の状況 |
| 施設整備基金積立金 今後の施設建設・改築等の需要を考慮し、施設整備基金への積立てに要する経費を計上しました。 | 2,076,014 | 2,076,014 | 要求のとおり |
| 財政調整基金積立金 「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、決算余剰金の2分の1以上を積み立てるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。 | 3,705,550 | 3,705,550 | 要求のとおり |
| 農業の支援・育成 東京都の被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を活用し、被災した農業用施設の復旧等に対する助成に要する経費を計上しました。 | 961 | 961 | 要求のとおり |
| 消費者センターの移転整備 就労支援センターの移転整備 杉並福祉事務所等の移転整備 施設再編整備計画に基づき、荻窪税務署等用地に建設予定の複合施設に移転する予定の消費者センター、就労支援センター及び杉並区福祉事務所等について、その設計等に要する経費を計上しました。 | 33,820 | 31,021 | 測量及び設計費の精査 |
| 生活困窮者自立促進支援事業 27年4月施行の生活困窮者自立支援法に係る事業を開始するにあたり事前準備に要する経費を計上しました。 | 6,938 | 5,845 | 準備委託経費の精査 |
| 特別養護老人ホーム等の建設助成 荻窪三丁目に社会福祉法人櫻灯会が整備する特別養護老人ホームの用地取得費及び施設建設費の助成に要する経費を計上しました。 | 614,430 | 614,430 | 要求のとおり |
| 障害者グループホームの整備 重度知的・身体障害者グループホームの整備を図るため、建設助成に要する経費を計上しました。 | 22,800 | 22,800 | 要求のとおり |

<一般会計補正第2号>

(単位:千円)

| 事業名 | 要求額 | 予算額 | 調整の状況 |
|--|---------|---------|---------|
| 次世代育成基金の運営 平成25年度中の財政調整基金運用益の一部を次世代育成基金に積み立てるための経費を計上しました。 | 4,261 | 4,261 | 要求のとおり |
| 保育対応型児童発達支援保育料助成 保育対応型児童発達支援事業所の利用者の保育料について、保護者の負担軽減を図るための助成に要する経費を計上しました。 | 4,440 | 4,390 | 事務費等の精査 |
| 保育施設の改修 旧若杉小保育施設の一部を児童発達支援事業所に転用するための設計に要する経費を計上しました。 | 8,719 | 8,283 | 設計費の精査 |
| 上高井戸保育園の整備 都営久我山一丁目第三団地の建設に伴い、現在休園中の上高井戸保育園を合築するための東京都への建設委託に要する経費を計上しました。 | 175,718 | 175,718 | 要求のとおり |
| 狭あい道路拡幅整備 経費の不足が見込まれる狭あい道路拡幅整備に要する経費を計上しました。 | 100,000 | 100,000 | 要求のとおり |
| 通学路の設置管理 児童の安全確保のため、区立小学校6校の通学路への防犯カメラ設置に要する経費を計上しました。 | 11,461 | 11,461 | 要求のとおり |
| 小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区） 労務単価の見直し及び建設資材の高騰に対応するため、インフレスライド条項による工事費の増額に要する経費を計上しました。 | 40,196 | 40,196 | 要求のとおり |

- 一般会計補正予算（第3号）では、衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費の補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年11月）。
 予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

(単位:千円)

| 事業名 | 要求額 | 予算額 | 調整の状況 |
|---|---------|---------|--------|
| 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 平成26年11月の衆議院の解散により実施する衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。 | 182,534 | 182,534 | 要求のとおり |

- 一般会計補正予算（第4号）では、施設再編整備計画に基づく特別養護老人ホームの整備に要する経費、待機児童解消のための杉並区保育室の整備に係る改修工事に要する経費や（仮称）子どもセンターの整備に要する経費など14事業7億9,190万5千円の増額補正と4件の債務負担行為の追加及び1件の財源更正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（平成26年12月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位:千円)

| 事業名 | 要求額 | 予算額 | 調整の状況 |
|--|---------|---------|------------|
| 防災施設整備 (仮称) 下高井戸公園管理棟の建設に伴い、管理棟1階に整備する防災備蓄倉庫の基本設計に要する経費を計上しました。 | 1,372 | 1,300 | 設計費の精査 |
| 特別養護老人ホーム等用地整備 施設再編整備計画に基づき、特別養護老人ホームの整備に向け、平成27年4月に統合される新泉小学校を活用するため測量調査、解体・改修設計委託に要する経費及び旧永福南小学校を活用するための測量調査委託に要する経費を計上しました。 | 6,855 | 6,600 | 測量調査費の精査 |
| 杉並区保育室の整備 待機児童解消を図るため、平成26年12月に廃止される高円寺駅前事務所を活用し、杉並区保育室を整備するための改修工事に要する経費を計上しました。 | 21,650 | 21,650 | 要求のとおり |
| (仮称) 子どもセンターの整備 施設再編整備計画に基づき、5所の保健センター内に整備する(仮称)子どもセンターに係る初度消耗品・備品の購入に要する経費を計上しました。 | 7,194 | 6,150 | 初度消耗品等の精査 |
| 学童クラブの整備 学童クラブの需要増に早期に対応し、受入可能児童数の拡大を図るため、善福寺北児童館の改修工事に要する経費を計上しました。 | 32,000 | 25,000 | 工事費の精査 |
| 生活保護費 不足が見込まれる生活保護に要する経費を計上しました。 | 300,000 | 300,000 | 要求のとおり |
| 公園等の整備 (仮称) 下高井戸公園管理棟の建設に伴い、防災備蓄倉庫を除く部分の基本設計に要する経費及び地盤調査に要する経費を計上しました。 | 6,165 | 5,600 | 設計及び調査費の精査 |
| 小学校の運営管理 平成27年度から使用する教師用指導書及び電子黒板機能付きプロジェクターをより一層有効活用するためのデジタル教科書の購入に要する経費を計上しました。 | 72,049 | 70,172 | デジタル教材費の精査 |
| 図書館施設維持管理 平成26年12月に廃止される高円寺駅前事務所跡に整備する杉並区保育室の改修に併せて行う、高円寺駅前図書サービスコーナーの改修工事に要する経費を計上しました。 | 1,300 | 1,300 | 要求のとおり |
| 永福体育館の移転改修 施設再編整備計画に基づき、旧永福南小学校を活用して永福体育館を移転改修するために必要な土質調査委託に要する経費を計上しました。 | 2,807 | 2,500 | 土質調査費の精査 |

- 一般会計補正予算（第5号）では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴う補正予算で創設された交付金に対応する事業や基金への積立てなどに要する経費など16事業61億8,973万5千円の増額補正と事業実績に応じ予算の減額を行うため34事業19億9,170万4千円の減額補正を行いました。補正総額は50事業41億9,803万1千円の増となりました。このほか、4件の繰越明許費の追加、7件の債務負担行為の追加、及び3件の地方債の限度額の減額並びに3事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成27年3月）。
- 主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位:千円)

| 事業名 | 要求額 | 予算額 | 調整の状況 |
|--|-----------|-----------|--------|
| 施設整備基金積立金 今後の施設整備などのため、施設整備基金への積立てに要する経費を計上しました。 | 600,000 | 600,000 | 要求のとおり |
| 財政調整基金積立金 今後の財源調整のため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。 | 2,174,013 | 2,174,013 | 要求のとおり |
| 減債基金積立金 将来世代の負担軽減を図る観点から、平成27年度に特別区債の一部繰上償還を行うため、減債基金への積立てに要する経費を計上しました。 | 782,582 | 782,582 | 要求のとおり |
| 国民健康保険事業会計繰出金、国民健康保険財政基盤安定繰出金 国民健康保険事業会計の実績に応じ、一般会計からの繰出しに要する経費を計上しました。 | 197,002 | 197,002 | 要求のとおり |
| 地方創生交付金事業 国の地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、地方創生に向けた自治体連携の推進、総合戦略の策定や観光情報発信拠点の整備などに要する経費を計上しました。 | 28,000 | 28,000 | 要求のとおり |
| 商店街支援 国の地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方消費喚起・生活支援型）などを活用し、プレミアム付商品券の発行支援に要する経費を計上しました。 | 320,000 | 320,000 | 要求のとおり |
| 障害者自立支援サービス 介護給付費等の増加への対応に要する経費を計上しました。 | 206,816 | 206,816 | 要求のとおり |
| 特別養護老人ホーム等用地整備・学校跡地活用事業 新泉小学校敷地内の国有地の取得に要する経費を計上しました。なお、取得経費は、今後の特別養護老人ホーム整備に使用する面積、杉並和泉学園の代替運動場等として使用する面積で按分して計上しました。 | 152,900 | 152,900 | 要求のとおり |
| 保育施設建設助成 東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金などを活用し、民営保育施設の整備を図るため、5施設の建設助成と9施設の整備助成等に要する経費を計上しました。 | 1,341,655 | 1,341,655 | 要求のとおり |
| 保育施設の整備 保育施設の整備を図るため、堀ノ内一丁目用地の取得に要する経費を計上しました。 | 297,080 | 297,080 | 要求のとおり |

また、歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位:千円)

| 事業名 | 金額 | 事業名 | 金額 |
|----------------|-----------|------------------|-----------|
| 区議会議員報酬 | △ 14,000 | 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 | △ 16,750 |
| 情報システムの運営 | △ 105,000 | 防災まちづくり | △ 70,000 |
| 職員人事・給与支払事務 | △ 20,000 | 雨水流出抑制対策等工事助成 | △ 9,000 |
| 区役所本庁舎施設整備 | △ 10,000 | みどりを守る | △ 77,819 |
| 防災行政無線デジタル化整備 | △ 117,000 | 地域エネルギービジョンの推進 | △ 5,000 |
| 区長選挙・区議会議員補欠選挙 | △ 34,000 | ごみ・し尿の収集・運搬 | △ 33,000 |
| 杉並公会堂(PFI事業) | △ 17,000 | 資源の回収 | △ 61,000 |
| 特別区民税、都民税賦課事務 | △ 25,000 | 清掃車の運行及び維持管理 | △ 6,000 |
| 住民基本台帳事務 | △ 5,000 | 学校の支援 | △ 12,000 |
| 住宅支援給付事業 | △ 29,000 | 学校人事・給与事務 | △ 20,000 |
| 臨時福祉給付金給付事業 | △ 466,720 | 情報教育の推進 | △ 34,000 |
| 老人ホームの入所 | △ 30,000 | 小学校の施設整備 | △ 20,000 |
| 高齢者配食サービス | △ 16,800 | 私立幼稚園等教育支援 | △ 50,000 |
| 介護保険事業会計繰出金 | △ 25,585 | 妙正寺体育館の改築 | △ 14,000 |
| 子育て応援券 | △ 30,000 | 職員人件費 | △ 280,000 |
| 児童手当支給 | △ 30,000 | 特別区債利子支払 | △ 28,900 |
| 障害児通所給付 | △ 279,130 | | |

※ △は減額補正

以上により、2～5号補正後の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 2号補正額 | 3号補正額 | 4号補正額 | 5号補正額 | 補正額合計 (2～5号) | 補正後の額 |
|-------|-------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------------|-------------|
| 議会費 | 830,450 | 0 | 0 | 0 | △ 14,000 | △ 14,000 | 816,450 |
| 総務費 | 5,720,346 | 5,781,564 | 182,534 | 1,300 | 3,298,595 | 9,263,993 | 14,984,339 |
| 生活経済費 | 5,317,458 | 37,767 | 0 | 0 | 273,000 | 310,767 | 5,628,225 |
| 保健福祉費 | 77,670,586 | 865,539 | 0 | 711,033 | 1,275,531 | 2,852,103 | 80,522,689 |
| 都市整備費 | 9,312,809 | 100,000 | 0 | 5,600 | △ 156,819 | △ 51,219 | 9,261,590 |
| 環境清掃費 | 6,789,048 | 0 | 0 | 0 | △ 105,000 | △ 105,000 | 6,684,048 |
| 教育費 | 17,247,522 | 51,657 | 0 | 73,972 | △ 64,376 | 61,253 | 17,308,775 |
| 職員費 | 36,454,118 | 0 | 0 | 0 | △ 280,000 | △ 280,000 | 36,174,118 |
| 公債費 | 1,815,376 | 0 | 0 | 0 | △ 28,900 | △ 28,900 | 1,786,476 |
| 諸支出金 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 予備費 | 300,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| 合 計 | 161,457,715 | 6,836,527 | 182,534 | 791,905 | 4,198,031 | 12,008,997 | 173,466,712 |

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

なお、2～5号補正の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 2号補正額 | 3号補正額 | 4号補正額 | 5号補正額 | 補正額合計 (2～5号) | 補正後の額 |
|-------------|-------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------------|-------------|
| 特別区税 | 60,257,892 | 0 | 0 | 479,807 | 88,030 | 567,837 | 60,825,729 |
| 地方譲与税 | 670,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 670,000 |
| 利子割交付金 | 860,000 | 0 | 0 | 0 | 120,000 | 120,000 | 980,000 |
| 配当割交付金 | 900,000 | 0 | 0 | 0 | 300,000 | 300,000 | 1,200,000 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 730,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 730,000 |
| 地方消費税交付金 | 6,900,000 | 0 | 0 | 0 | 620,000 | 620,000 | 7,520,000 |
| 自動車取得税交付金 | 240,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 240,000 |
| 地方特例交付金 | 175,000 | 2,189 | 0 | 0 | 0 | 2,189 | 177,189 |
| 特別区財政交付金 | 38,200,000 | 1,738,117 | 0 | 0 | 1,800,000 | 3,538,117 | 41,738,117 |
| 交通安全対策特別交付金 | 75,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,000 |
| 分担金及び負担金 | 2,375,723 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,375,723 |
| 使用料及び手数料 | 3,562,232 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,562,232 |
| 国庫支出金 | 24,662,501 | 217,243 | 0 | 304,073 | △ 671,792 | △ 150,476 | 24,512,025 |
| 都支出金 | 9,153,135 | 12,277 | 182,534 | 8,025 | 1,221,955 | 1,424,791 | 10,577,926 |
| 財産収入 | 260,191 | 8,660 | 0 | 0 | 0 | 8,660 | 268,851 |
| 寄附金 | 28,409 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 28,409 |
| 繰入金 | 4,423,327 | 0 | 0 | 0 | 827,765 | 827,765 | 5,251,092 |
| 繰越金 | 2,531,410 | 4,818,041 | 0 | 0 | 0 | 4,818,041 | 7,349,451 |
| 諸収入 | 1,561,695 | 0 | 0 | 0 | 38,073 | 38,073 | 1,599,768 |
| 特別区債 | 3,891,200 | 40,000 | 0 | 0 | △ 146,000 | △ 106,000 | 3,785,200 |
| 合 計 | 161,457,715 | 6,836,527 | 182,534 | 791,905 | 4,198,031 | 12,008,997 | 173,466,712 |

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正

- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む）は1,734億6,671万2千円となり、当初予算に比して123億1,671万2千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、4億9,283万2千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成27年3月）。

- 介護保険事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、11億7,139万6千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成27年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（1号）では、実績による増減の補正を行ったもので、4億4,748万6千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成27年3月）。
- 中小企業勤労者福祉事業会計補正予算（1号）では、実績による減の補正を行ったもので、147万3千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（平成27年3月）。

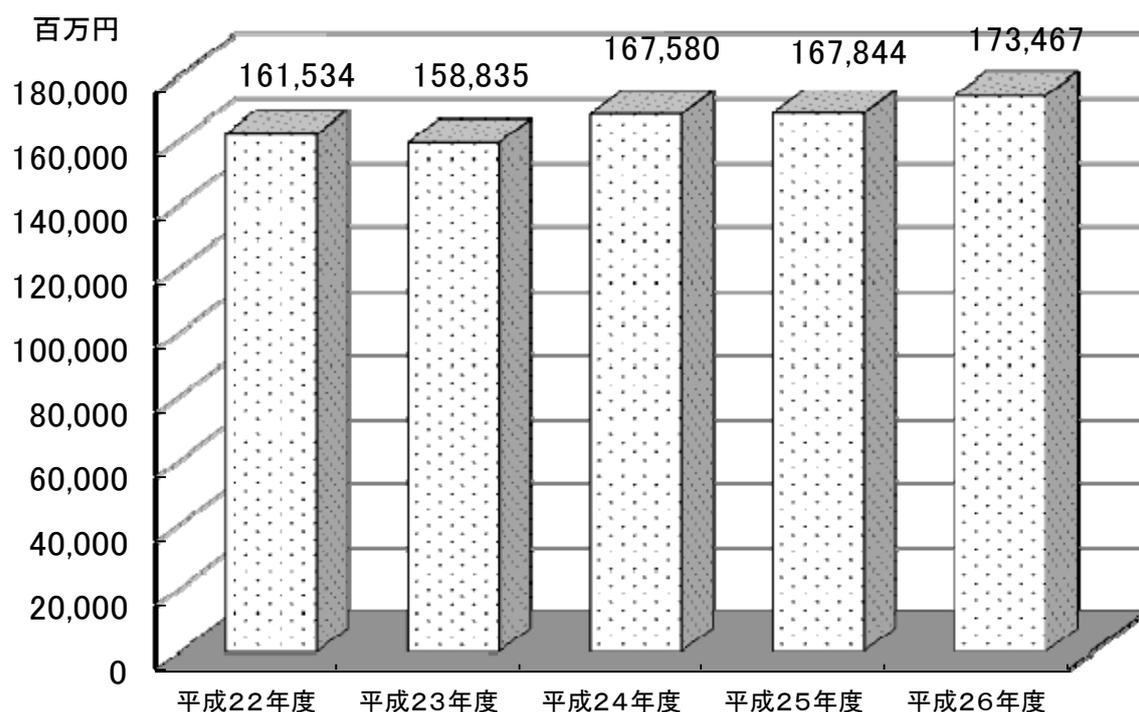
以上による平成27年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

| 会計区分 | 当初予算 | 補正予算 | 繰越明許費 繰越額 | 予算総額 |
|---------------|-------------|------------|--------------|-------------|
| 一般会計 | 161,150,000 | 12,285,302 | 31,410 | 173,466,712 |
| 国民健康保険事業会計 | 53,473,597 | 492,832 | 0 | 53,966,429 |
| 介護保険事業会計 | 37,861,634 | 1,171,396 | 0 | 39,033,030 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 12,517,223 | 447,486 | 0 | 12,964,709 |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 154,156 | △ 1,473 | 0 | 152,683 |
| 合 計 | 265,156,610 | 14,395,543 | 31,410 | 279,583,563 |

※△は減額補正

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費、債務負担行為及び地方債

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正、債務負担行為補正及び地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正(追加)

(単位:千円)

| 補正 | 款 | 項 | 事業名 | 金額 |
|-----|-------|-------|-----------------|---------|
| 第5号 | 総務費 | 政策経営費 | 地方創生交付金事業 | 28,000 |
| 第5号 | 生活経済費 | 産業経済費 | 商店街支援 | 320,000 |
| 第5号 | 保健福祉費 | 社会福祉費 | 特別養護老人ホーム等の建設助成 | 1,430 |
| 第5号 | 都市整備費 | 土木建設費 | 橋梁の長寿命化と補強・改良 | 45,000 |

債務負担行為補正(追加)

(単位:千円)

| 補正 | 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|-----|---|----------|-----------|
| 第2号 | 消費者センターの移転整備 (基本設計・実施設計) | 平成27年度まで | 15,000 |
| 第2号 | 就労支援センターの移転整備 (基本設計・実施設計) | 平成27年度まで | 12,000 |
| 第2号 | 社会福祉法人櫻灯会に対する 特別養護老人ホーム建設助成 | 平成56年度まで | 428,000 |
| 第2号 | 杉並福祉事務所等の移転整備 (基本設計・実施設計) | 平成27年度まで | 34,000 |
| 第2号 | (仮称)阿佐谷北三丁目保育園の整備 (基本設計・実施設計) | 平成27年度まで | 16,000 |
| 第2号 | 上高井戸保育園の改築 | 平成28年度まで | 264,000 |
| 第2号 | 道路の路面改良 (特別区道第2120号路線) | 平成28年度まで | 52,000 |
| 第2号 | 橋梁の長寿命化と補強・改良 (岩崎橋架替工事) | 平成28年度まで | 190,000 |
| 第4号 | (仮称)新泉小跡地特別養護老人ホーム等の 整備(測量・設計) | 平成27年度まで | 8,000 |
| 第4号 | 杉並区保育室の整備 (仮称)保育室高円寺第二の整備) | 平成27年度まで | 33,000 |
| 第4号 | 次世代型科学教育の推進(調査) | 平成27年度まで | 5,000 |
| 第4号 | 図書館施設維持管理 (高円寺駅前図書サービスコーナーの改修) | 平成27年度まで | 2,000 |
| 第5号 | 指定管理者制度による杉並芸術会館の管理 運営 | 平成32年度まで | 1,495,000 |
| 第5号 | 社会福祉法人奉優会に対する認知症高齢者 グループホーム建設助成 | 平成27年度まで | 75,000 |
| 第5号 | TOMOT株式会社に対する認知症高齢者グループ ホーム・小規模多機能型居宅介護施設建設助成 | 平成27年度まで | 96,000 |
| 第5号 | 高井戸西一丁目土地所有者に対する認知症高齢 者グループホーム・小規模多機能型居宅介護施 設建設助成 | 平成27年度まで | 111,000 |
| 第5号 | 株式会社ベネッセスタイルケアに対する保育施設 建設助成 | 平成30年度まで | 35,000 |
| 第5号 | 株式会社WITHIに対する保育施設建設助成 | 平成29年度まで | 30,000 |
| 第5号 | ライフサポート株式会社に対する保育施設建 設助成 | 平成29年度まで | 32,000 |

地方債補正

(単位:千円)

| 補正 | 起 債 の 目 的 | 補正前限度額 | 補正後限度額 |
|-----|---------------------|-----------|-----------|
| 第2号 | 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区) | 1,586,000 | 1,626,000 |
| 第5号 | 防災行政無線デジタル化整備 | 255,000 | 159,000 |
| 第5号 | 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区) | 1,626,000 | 1,622,000 |
| 第5号 | 妙正寺体育館の改築 | 319,000 | 273,000 |

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

| 款 | 内 容 |
|-------------|---|
| 特 別 区 税 | 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。 |
| 地 方 譲 与 税 | 自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。 |
| 利 子 割 交 付 金 | 利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。 |
| 配 当 割 交 付 金 | 配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。 |
| 地方消費税交付金 | 消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分は、全額が人口により按分して交付されます。 |
| 自動車取得税交付金 | 自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。 |
| 地方特例交付金 | 減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。 |
| 特別区財政交付金 | 固定資産税、特別区民法法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。 |
| 交通安全対策特別交付金 | 交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。 |
| 分担金及び負担金 | 特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。 |
| 使用料及び手数料 | 公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。 |
| 国 庫 支 出 金 | 特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。 |
| 都 支 出 金 | 特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。 |
| 財 産 収 入 | 基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。 |
| 寄 附 金 | 区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。 |
| 繰 入 金 | 基金や他の会計からの繰入金です。 |
| 繰 越 金 | 前年度から繰り越された金額です。 |
| 諸 収 入 | 他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。 |
| 特 別 区 債 | 特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。 |

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

| 款 | 内 容 |
|-----------|------------------------------|
| 議 会 費 | 区議会の活動にかかる経費です。 |
| 総 務 費 | 政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。 |
| 生 活 経 済 費 | 戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。 |
| 保 健 福 祉 費 | 高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。 |
| 都 市 整 備 費 | 道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。 |
| 環 境 清 掃 費 | 環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。 |
| 教 育 費 | 学校教育や社会教育にかかる経費です。 |
| 職 員 費 | 職員の給与にかかる経費です。 |
| 公 債 費 | 区債の元利償還等にかかる経費です。 |
| 予 備 費 | 予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。 |

2 平成 26 年度下半期の予算執行状況

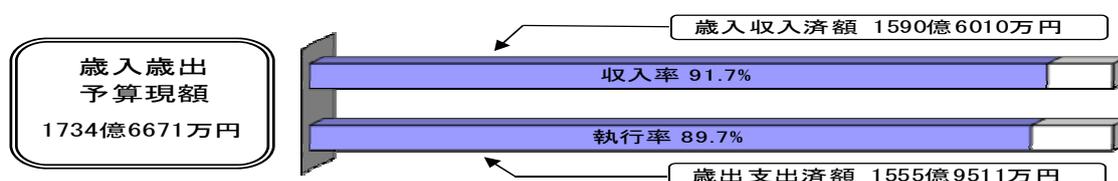
平成 27 年 3 月 31 日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

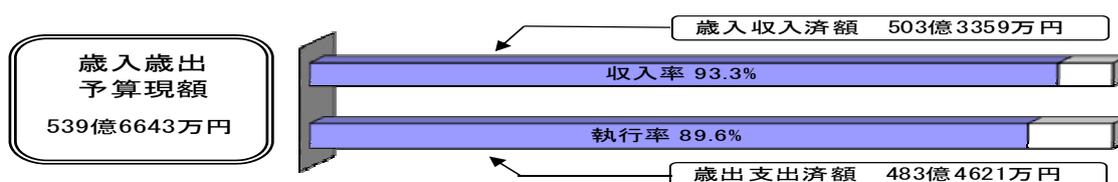
| 会計区分 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 支出済額 | 執行率 |
|---------------|-----------------|-----------------|-------|-----------------|-------|
| 一般会計 | 173,466,712,000 | 159,060,096,287 | 91.7% | 155,595,114,669 | 89.7% |
| 国民健康保険事業会計 | 53,966,429,000 | 50,333,592,776 | 93.3% | 48,346,210,949 | 89.6% |
| 介護保険事業会計 | 39,033,030,000 | 37,259,310,283 | 95.5% | 33,624,647,696 | 86.1% |
| 後期高齢者医療事業会計 | 12,964,709,000 | 12,427,101,830 | 95.9% | 12,469,045,653 | 96.2% |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 152,683,000 | 147,430,544 | 96.6% | 49,818,852 | 32.6% |
| 合計 | 279,583,563,000 | 259,227,531,720 | 92.7% | 250,084,837,819 | 89.4% |

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

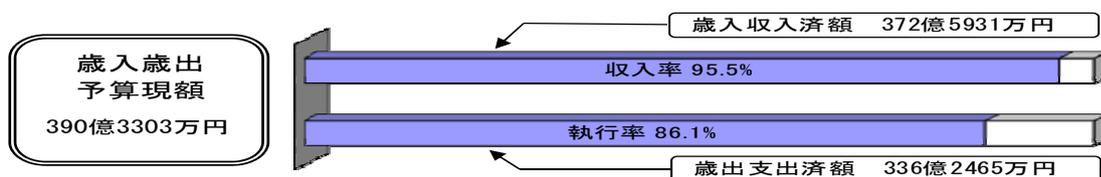
○一般会計



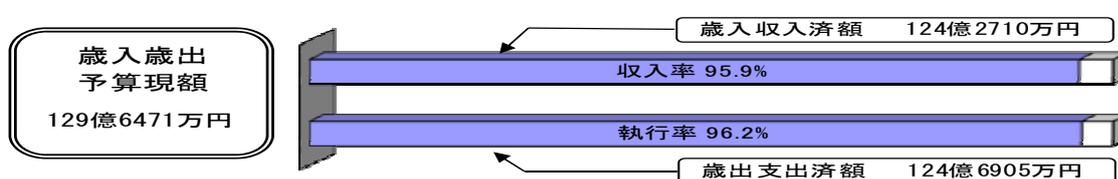
○国民健康保険事業会計



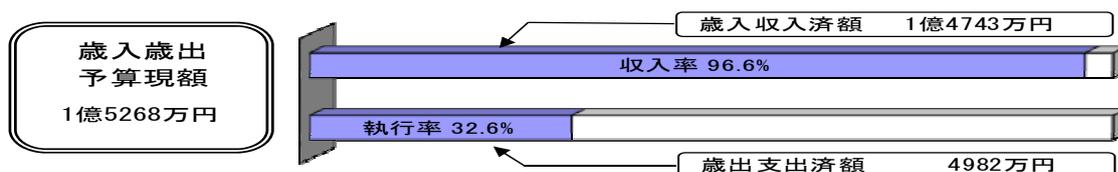
○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



○中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 特別区税 | 60,825,729,000 | 54,202,872,168 | 6,622,856,832 | 89.1% |
| 地方譲与税 | 670,000,000 | 691,163,012 | △ 21,163,012 | 103.2% |
| 利子割交付金 | 980,000,000 | 1,018,176,000 | △ 38,176,000 | 103.9% |
| 配当割交付金 | 1,200,000,000 | 1,283,310,000 | △ 83,310,000 | 106.9% |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 730,000,000 | 1,078,500,000 | △ 348,500,000 | 147.7% |
| 地方消費税交付金 | 7,520,000,000 | 6,817,794,000 | 702,206,000 | 90.7% |
| 自動車取得税交付金 | 240,000,000 | 229,519,000 | 10,481,000 | 95.6% |
| 地方特例交付金 | 177,189,000 | 177,189,000 | 0 | 100.0% |
| 特別区財政交付金 | 41,738,117,000 | 42,717,631,000 | △ 979,514,000 | 102.3% |
| 交通安全対策特別交付金 | 75,000,000 | 56,261,000 | 18,739,000 | 75.0% |
| 分担金及び負担金 | 2,375,723,000 | 2,115,900,271 | 259,822,729 | 89.1% |
| 使用料及び手数料 | 3,562,232,000 | 3,409,127,721 | 153,104,279 | 95.7% |
| 国庫支出金 | 24,512,025,000 | 22,640,693,437 | 1,871,331,563 | 92.4% |
| 都支出金 | 10,577,926,000 | 8,397,968,848 | 2,179,957,152 | 79.4% |
| 財産収入 | 268,851,000 | 218,893,311 | 49,957,689 | 81.4% |
| 寄附金 | 28,409,000 | 21,045,393 | 7,363,607 | 74.1% |
| 繰入金 | 5,251,092,000 | 5,257,089,509 | △ 5,997,509 | 100.1% |
| 繰越金 | 7,318,041,000 | 7,318,041,497 | △ 497 | 100.0% |
| 諸収入 | 1,599,768,000 | 1,347,511,120 | 252,256,880 | 84.2% |
| 特別区債 | 3,785,200,000 | 30,000,000 | 3,755,200,000 | 0.8% |
| 計 | 173,435,302,000 | 159,028,686,287 | 14,406,615,713 | 91.7% |
| 繰越明許費繰越分 | 31,410,000 | 31,410,000 | 0 | 100.0% |
| 合計 | 173,466,712,000 | 159,060,096,287 | 14,406,615,713 | 91.7% |

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

| 特別区税内訳 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 特別区民税 | 57,666,633,000 | 50,971,929,016 | 6,694,703,984 | 88.4% |
| 軽自動車税 | 127,339,000 | 133,148,900 | △ 5,809,900 | 104.6% |
| 特別区たばこ税 | 3,022,342,000 | 3,086,575,752 | △ 64,233,752 | 102.1% |
| 入湯税 | 9,415,000 | 11,218,500 | △ 1,803,500 | 119.2% |
| 合計 | 60,825,729,000 | 54,202,872,168 | 6,622,856,832 | 89.1% |

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 差引残額 | 執行率 |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|----------|
| 議会費 | 846,344,000 | 815,125,471 | 31,218,529 | 96.3% |
| 総務費 | 14,984,339,000 | 13,606,859,977 | 1,377,479,023 | 90.8% |
| 生活経済費 | 5,720,225,000 | 4,374,950,329 | 1,345,274,671 | 76.5% |
| 保健福祉費 | 80,569,527,000 | 73,948,859,174 | 6,620,667,826 | 91.8% |
| 都市整備費 | 9,261,590,000 | 7,402,184,785 | 1,859,405,215 | 79.9% |
| 環境清掃費 | 6,684,048,000 | 6,090,443,047 | 593,604,953 | 91.1% |
| 教育費 | 17,308,775,000 | 14,848,844,624 | 2,459,930,376 | 85.8% |
| 職員費 | 36,174,118,000 | 32,689,966,880 | 3,484,151,120 | 90.4% |
| 公債費 | 1,786,476,000 | 1,786,470,382 | 5,618 | 100.0% |
| 諸支出金 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0.0% |
| 予備費 | 99,858,000 | 0 | 99,858,000 | 充当率66.7% |
| 計 | 173,435,302,000 | 155,563,704,669 | 17,871,597,331 | 89.7% |
| 繰越明許費繰越分 | 31,410,000 | 31,410,000 | 0 | 100.0% |
| 合計 | 173,466,712,000 | 155,595,114,669 | 17,871,597,331 | 89.7% |

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 国民健康保険料 | 16,253,143,000 | 14,504,323,276 | 1,748,819,724 | 89.2% |
| 一部負担金 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0.0% |
| 使用料及び手数料 | 72,000 | 80,100 | △ 8,100 | 111.3% |
| 国庫支出金 | 10,742,270,000 | 11,178,301,954 | △ 436,031,954 | 104.1% |
| 療養給付費等交付金 | 1,230,602,000 | 1,021,709,593 | 208,892,407 | 83.0% |
| 前期高齢者交付金 | 8,565,124,000 | 7,851,364,798 | 713,759,202 | 91.7% |
| 都支出金 | 3,149,026,000 | 2,254,214,027 | 894,811,973 | 71.6% |
| 共同事業交付金 | 5,711,775,000 | 5,197,133,839 | 514,641,161 | 91.0% |
| 繰入金 | 6,778,162,000 | 6,778,161,384 | 616 | 100.0% |
| 繰越金 | 1,486,908,000 | 1,486,907,279 | 721 | 100.0% |
| 諸収入 | 49,345,000 | 61,396,526 | △ 12,051,526 | 124.4% |
| 合 計 | 53,966,429,000 | 50,333,592,776 | 3,632,836,224 | 93.3% |

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 差引残額 | 執行率 |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 総務費 | 979,691,000 | 810,577,087 | 169,113,913 | 82.7% |
| 保険給付費 | 34,177,634,000 | 30,770,468,095 | 3,407,165,905 | 90.0% |
| 老人保健拠出金 | 342,000 | 280,539 | 61,461 | 82.0% |
| 前期高齢者納付金 | 6,624,000 | 5,567,553 | 1,056,447 | 84.1% |
| 後期高齢者支援金 | 7,781,196,000 | 7,132,071,746 | 649,124,254 | 91.7% |
| 介護納付金 | 3,418,152,000 | 3,130,023,784 | 288,128,216 | 91.6% |
| 共同事業拠出金 | 5,989,184,000 | 5,386,419,649 | 602,764,351 | 89.9% |
| 保健事業費 | 713,229,000 | 550,280,938 | 162,948,062 | 77.2% |
| 諸支出金 | 600,377,000 | 560,521,558 | 39,855,442 | 93.4% |
| 予備費 | 300,000,000 | 0 | 300,000,000 | 充当なし |
| 合 計 | 53,966,429,000 | 48,346,210,949 | 5,620,218,051 | 89.6% |

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|----------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 介護保険料 | 7,261,843,000 | 7,475,194,290 | △ 213,351,290 | 102.9% |
| 使用料及び手数料 | 1,000 | 300 | 700 | 30.0% |
| 国庫支出金 | 8,314,471,000 | 7,875,359,571 | 439,111,429 | 94.7% |
| 支払基金交付金 | 10,458,235,000 | 8,947,519,000 | 1,510,716,000 | 85.6% |
| 都支出金 | 5,454,027,000 | 5,433,909,642 | 20,117,358 | 99.6% |
| 財産収入 | 3,619,000 | 3,147,226 | 471,774 | 87.0% |
| 寄附金 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0.0% |
| 繰入金 | 6,324,890,000 | 6,324,886,000 | 4,000 | 100.0% |
| 繰越金 | 1,189,956,000 | 1,189,956,415 | △ 415 | 100.0% |
| 諸収入 | 25,987,000 | 9,337,839 | 16,649,161 | 35.9% |
| 合計 | 39,033,030,000 | 37,259,310,283 | 1,773,719,717 | 95.5% |

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 差引残額 | 執行率% |
|--------|----------------|----------------|---------------|----------|
| 総務費 | 570,076,000 | 382,764,792 | 187,311,208 | 67.1% |
| 保険給付費 | 35,845,441,000 | 30,846,817,919 | 4,998,623,081 | 86.1% |
| 基金積立金 | 609,916,000 | 609,916,000 | 0 | 100.0% |
| 地域支援事業 | 1,200,123,000 | 1,103,422,842 | 96,700,158 | 91.9% |
| 諸支出金 | 684,848,000 | 681,726,143 | 3,121,857 | 99.5% |
| 予備費 | 122,626,000 | 0 | 122,626,000 | 充当率38.7% |
| 合計 | 39,033,030,000 | 33,624,647,696 | 5,408,382,304 | 86.1% |

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 後期高齢者医療保険料 | 6,905,499,000 | 6,458,782,000 | 446,717,000 | 93.5% |
| 使用料及び手数料 | 2,000 | 12,000 | △ 10,000 | 600.0% |
| 繰入金 | 5,227,433,000 | 5,195,351,271 | 32,081,729 | 99.4% |
| 繰越金 | 458,386,000 | 458,386,379 | △ 379 | 100.0% |
| 諸収入 | 373,389,000 | 314,570,180 | 58,818,820 | 84.2% |
| 合 計 | 12,964,709,000 | 12,427,101,830 | 537,607,170 | 95.9% |

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 差引残額 | 執行率% |
|---------|----------------|----------------|-------------|-------|
| 総務費 | 73,817,000 | 42,399,681 | 31,417,319 | 57.4% |
| 保険給付費 | 196,000,000 | 185,920,000 | 10,080,000 | 94.9% |
| 広域連合納付金 | 11,643,482,000 | 11,396,009,949 | 247,472,051 | 97.9% |
| 保健事業費 | 487,919,000 | 383,459,944 | 104,459,056 | 78.6% |
| 諸支出金 | 463,491,000 | 461,256,079 | 2,234,921 | 99.5% |
| 予備費 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 | 充当なし |
| 合 計 | 12,964,709,000 | 12,469,045,653 | 495,663,347 | 96.2% |

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 収入済額 | 予算現額と 収入済額の差 | 収入率 |
|-----|-------------|-------------|-----------------|--------|
| 参加費 | 20,100,000 | 19,211,600 | 888,400 | 95.6% |
| 負担金 | 18,618,000 | 16,330,930 | 2,287,070 | 87.7% |
| 繰入金 | 12,931,000 | 11,127,000 | 1,804,000 | 86.0% |
| 繰越金 | 99,118,000 | 99,118,348 | △ 348 | 100.0% |
| 諸収入 | 1,916,000 | 1,642,666 | 273,334 | 85.7% |
| 合 計 | 152,683,000 | 147,430,544 | 5,252,456 | 96.6% |

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

| 款 | 予算現額 | 支出済額 | 差引残額 | 執行率% |
|-----|-------------|------------|-------------|-------|
| 総務費 | 72,456,000 | 49,818,852 | 22,637,148 | 68.8% |
| 予備費 | 80,227,000 | 0 | 80,227,000 | 充当なし |
| 合 計 | 152,683,000 | 49,818,852 | 102,864,148 | 32.6% |

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

| 区 分 | 現年度分調定額 | 賦課期日時点世帯数(人口) | 1世帯当たり負担額 | 1人当たり負担額 |
|------------|----------------|---------------------|-----------|----------|
| 平成27年3月末現在 | 57,339,221,595 | 301,516 (542,956) | 190,170 | 105,606 |
| 平成26年3月末現在 | 55,886,841,112 | 299,714 (540,021) | 186,467 | 103,490 |
| 増 減 | 1,452,380,483 | 1,802 (2,935) | 3,703 | 2,116 |

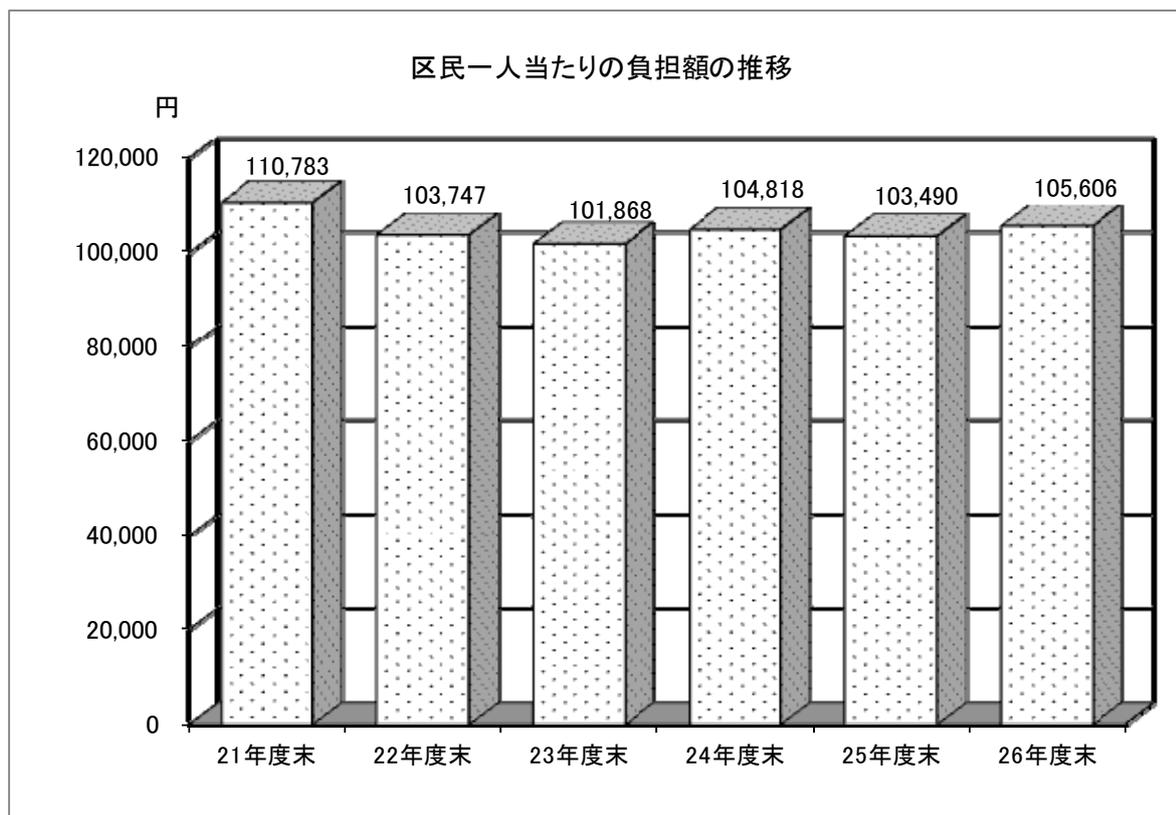
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

| | 21年度末 | 22年度末 | 23年度末 | 24年度末 | 25年度末 | 26年度末 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1世帯当たり | 198,084 | 185,370 | 182,273 | 187,622 | 186,467 | 190,170 |
| 1人当たり | 110,783 | 103,747 | 101,868 | 104,818 | 103,490 | 105,606 |

※人口は、前年の1月1日現在



第2 公有財産と借入金

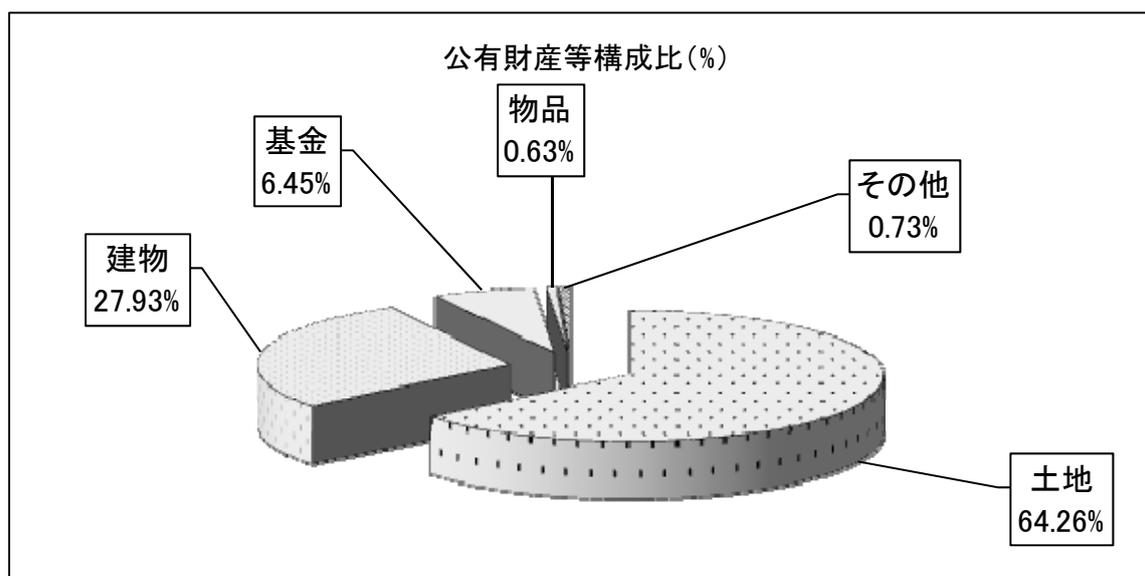
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成27年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

| 区分 | 金額(円) | 構成比 | 摘要 |
|------|-----------------|---------|-----------------|
| 土地 | 423,298,255,800 | 64.26% | 1,881,035.43㎡ |
| 建物 | 183,997,594,400 | 27.93% | 847,090.21㎡ |
| 基金 | 42,496,605,348 | 6.45% | 11基金 |
| 物品 | 4,157,309,495 | 0.63% | 1,345点 |
| 工作物 | 3,512,051,400 | 0.53% | 貯水槽、時計塔等 |
| 出資金 | 1,056,966,392 | 0.16% | 9団体 |
| 立木 | 190,400,300 | 0.03% | 樹木等 |
| 有価証券 | 45,000,000 | 0.01% | (株)ジェイコム東京(株券)等 |
| 地役権 | 240,000 | 0.00% | 旧富士学園引水地役権 |
| 合計 | 658,754,423,135 | 100.00% | |

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 27 年 3 月 31 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

| 積立基金 | 金額 | 運用基金 | 金額 |
|-------------|----------------|--------------|-------------|
| 施設整備基金 | 6,024,447,050 | 高額療養費等資金貸付基金 | 10,000,000 |
| 財政調整基金 | 30,072,679,811 | 公共料金支払基金 | 650,000,000 |
| 減債基金 | 1,638,909,341 | | |
| 社会福祉基金 | 544,755,305 | | |
| 区営住宅整備基金 | 2,067,863,771 | | |
| NPO支援基金 | 12,145,964 | | |
| みどりの基金 | 11,143,669 | | |
| 介護保険給付費準備基金 | 1,361,259,072 | | |
| 次世代育成基金 | 103,401,365 | | |
| 合 計 | 41,836,605,348 | 合 計 | 660,000,000 |

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

| 年 度 | 年度末(3月31日) 現在高 | 運用内訳 | | 運用利子額 | 運用利回り |
|--------|-------------------|-----------------|----------------|--------------|----------|
| | | 預金 | 債券等 | | |
| 平成26年度 | 41,836,605,348 | 20,540,511,609 | 21,296,093,739 | 77,317,573 | 0.210% |
| 平成25年度 | 36,454,917,066 | 21,757,036,288 | 14,697,880,778 | 126,066,461 | 0.388% |
| 差 | 5,381,688,282 | △ 1,216,524,679 | 6,598,212,961 | △ 48,748,888 | △ 0.178% |

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

| 名 称 | 目 的 |
|-------------|--|
| 施設整備基金 | 福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。 |
| 財政調整基金 | 年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。 |
| 減債基金 | 区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。 |
| 社会福祉基金 | 社会福祉を増進する事業に充てるものです。 |
| 区営住宅整備基金 | 区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。 |
| NPO支援基金 | NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。 |
| みどりの基金 | みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。 |
| 介護保険給付費準備基金 | 介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。 |
| 次世代育成基金 | 次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。 |

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

| 名 称 | 目 的 |
|--------------|--|
| 高額療養費等資金貸付基金 | 国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。 |
| 公共料金支払基金 | 区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。 |

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

| 区分・借入先 | 総務債 | 生活経済債 | 保健福祉債 | 都市整備債 | 教育債 | 合計 |
|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 財務省 | 82,000,000 | 406,000,000 | 1,176,707,290 | 7,027,798,756 | 9,397,051,729 | 18,089,557,775 |
| 郵貯・簡保管理機構 | 0 | 0 | 95,003,330 | 43,035,247 | 0 | 138,038,577 |
| 地方公共団体金融機構 | 0 | 0 | 2,146,000,000 | 0 | 267,000,000 | 2,413,000,000 |
| 市中銀行 | 77,000,000 | 0 | 99,000,000 | 1,518,000,000 | 312,000,000 | 2,006,000,000 |
| 東京都区市町村振興協会 | 0 | 272,000,000 | 0 | 0 | 137,000,000 | 409,000,000 |
| その他 | 0 | 0 | 14,007,996 | 0 | 0 | 14,007,996 |
| 合計 | 159,000,000 | 678,000,000 | 3,530,718,616 | 8,588,834,003 | 10,113,051,729 | 23,069,604,348 |

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

| 区分 | 借入金最高額 | 借入実績 |
|---------------|-----------|------|
| 一般会計 | 5,000,000 | 0 |
| 国民健康保険事業会計 | 1,600,000 | 0 |
| 介護保険事業会計 | 1,500,000 | 0 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 0 | 0 |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 0 | 0 |
| 合計 | 8,100,000 | 0 |

第3 平成27年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 「少子高齢社会」へのチャレンジ予算

- ◆ 日本の少子高齢化は急速に進行しており、2060年には、世界に例を見ない「超高齢社会」が到来すると推計されています。特に東京では、高齢者の絶対数の増大に伴い、医療・介護が深刻な課題になることが必至です。
- ◆ 本格的な少子高齢社会への対応については、基本構想の喫緊の課題として捉え、総合計画・実行計画に基づき、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや高齢者が暮らしやすい社会への備えなどに全力で取り組んできましたが、取組を一層本格化する必要があります。
- ◆ こうした中で、平成26年、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。
- ◆ この地方創生を、地方からの人口流入で維持を図っている東京の問題と捉え、地方の活力維持と、東京の将来にわたる発展が一体不可分なものと認識し、そのうえで地方と連携して、双方が活性化し住民の生活が豊かになる取組を追求する必要があります。
- ◆ 歴史上例を見ない速さで進行する少子高齢化に、的確に対応し、子育て支援、医療・介護はもとより、雇用、若者支援、住環境整備など様々な分野について、地方とも連携し、果敢に取り組んでいく必要があるとの認識に立ち、平成27年度の予算を『少子高齢社会』へのチャレンジ予算』と名付けました。

(2) 区の財政運営

- ◆ 国は、日本経済について、アベノミクスといわれる経済政策により、経済の好循環が進み、景気回復が見込まれるとし、平成27年度の経済見通しを、名目成長率で2.7%、実質で1.5%としています。こうした状況から、区は、区税収入や地方消費税交付金などについて一定の増収を見込みました。しかし、法人住民税国税化の影響が、平成27年度に初めて現れるなど、区財政を取り巻く環境は、厳しさを増すと見込まれます。
- ◆ こうした中でも、区民福祉の向上を図りつつ、将来世代の負担軽減のために区債の一部繰上償還を行うとともに、財政調整基金を取り崩すことなく、財政の健全性を十分確保した予算編成としました。

(3) 予算編成の基本的考え方

○ 基本構想実現の取組を加速化させる予算編成

平成27年度は、「ホップ・ステップ・ジャンプ」の3段階で取り組むこととしている総合計画の第2段階（平成27～30年度）の初年度となる重要な年となることから、その取組を加速化させるため、実行計画事業を確実に予算に反映させました。

○ **地方とも連携し、活力ある地域社会の構築に向けた予算**

「まち・ひと・しごと創生法」の成立を踏まえ、平成 26 年度、調査研究を開始した自治体間の「新たな広域連携」の取組を地方創生に向けた自治体連携の取組に発展させ、交流自治体と共同検討を行うほか、杉並版「総合戦略」の策定など、活力ある地域社会の維持・発展に向けた施策に取り組みます。

○ **効率的な行政運営と協働の推進に意を用いた予算**

総合計画の改定に合わせて、新たに策定した「行財政改革推進計画」や「協働推進計画」に十分意を用いた予算としました。

○ **予算編成の 5 つの視点（重点分野）**

- ① 安全・安心を実感できるまちづくり
- ② みどりのにぎわいが創出される環境づくり
- ③ 健康長寿の推進
- ④ 切れ目のない子育て環境づくり
- ⑤ 共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進

（４） 予算編成の 5 つの視点（重点分野）の概要

① 安全・安心を実感できるまちづくり

首都直下地震などの大災害への備えとしての耐震化、不燃化、狭あい道路の拡幅を更に推進するため、方南地区への不燃化特区制度の導入、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震改修助成の拡充などを図ります。また、災害発生時のために、GISを活用した災害情報を収集発信するシステムを充実するほか、震災救援所への太陽光発電機器と蓄電池の設置や本庁敷地内に飲料水確保のための防災井戸の整備を進めます。

昨今の集中豪雨対策として、水害多発地域の対策強化や、日常の防犯対策として、防犯カメラの設置等を進め、区民が安心・安全を実感できるまちづくりを進めます。

② みどりのにぎわいが創出される環境づくり

杉並ナンバーの活用やロケ地PR、観光情報発信拠点の整備と歴史的価値の高い荻外荘の活用検討を進めます。更に、台湾との一層の交流と交流自治体との多面的な交流を進めるとともに、より利用しやすい産業融資資金制度への見直しやプレミアム付商品券の発行支援など商店街振興策にも力を入れ、まちの活性化を図っていきます。

また、多様な住まいの確保に向けて、高齢者、障害者等を含めた総合的な住まいのあり方の検討を行うとともに、駅周辺の多心型まちづくりにより個性を活かしたまちづくりを進めます。

貴重なみどりを保全するため、緑地保全モデル地区での取組を推進するほか、（仮称）成田西三丁目農業公園、（仮称）下高井戸公園の整備を進めます。

③ 健康長寿の推進

健診データとレセプトを活用した糖尿病重症化予防やがん検診の質の向上と緩和ケアの推進を図ります。

また、障害者の権利擁護を推進し、今後増加が見込まれる高齢障害者への相談対応もできる「高齢障害者専門ケアマネージャー」の増員を図り、活動を積極的に支援します。

高齢者のため、すべての地域包括支援センターに「地域包括ケア推進員」を配置するほか、医師を中心とした「在宅医療地域ケア会議」を開催し、包括的な在宅療養支援体制を強化します。

④ 切れ目のない子育て環境づくり

待機児童対策として、引き続き保育施設の整備を進めます。また、民間保育施設等に勤務する職員の人材確保のための支援策を講じます。園庭のない保育施設周辺に乳幼児を中心とした遊びのエリアとして「(仮称)すくすくひろば」を整備するほか、児童の放課後等居場所事業を充実します。次世代育成基金を更に有効に活用するため、民間事業者からの提案による新たな事業を実施します。

また、重症心身障害児のための療育施設や都内初の放課後等デイサービス事業所を整備するなど、すべての児童が健やかに成長できる環境づくりを進めます。

区内医療機関とのアレルギーホットラインを開設するほか、(仮称)就学前教育支援センター構想や次世代科学教育の拠点等の検討などを進めていきます。

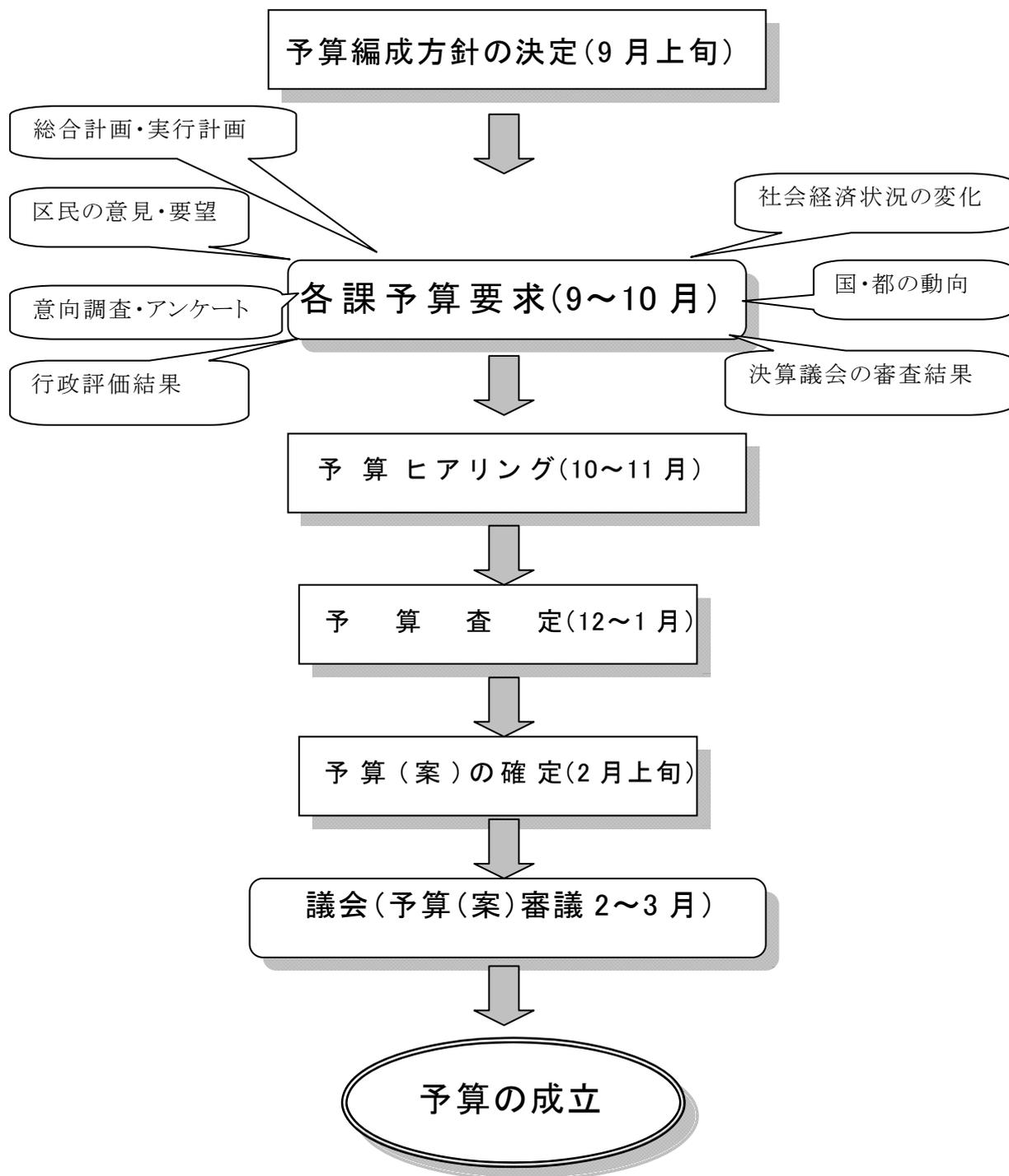
若者就労支援として、就労支援センター機能をあんさんぶる荻窪に移し、生活自立相談支援と一体となって充実を図ります。

⑤ 共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進

地方創生総合戦略の策定に合わせ、交流自治体間で「(仮称)地方創生・交流自治体連携フォーラム」を設置・開催し、都市と地方の共存共栄の観点から、相互に発展していく取組の研究を行い、実施可能となった事業は、先行して試行していきます。

2 当初予算編成の流れ

平成 27 年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,786億6,232万2千円となり、前年度と比べて135億571万2千円の増となりました。各会計別の規模は次のとおりです。

(単位:千円)

| 会計区分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年比 |
|---------------|-------------|-------------|------------|--------|
| 一般会計 | 164,972,000 | 161,150,000 | 3,822,000 | 102.4% |
| 国民健康保険事業会計 | 63,657,449 | 53,473,597 | 10,183,852 | 119.0% |
| 介護保険事業会計 | 37,181,702 | 37,861,634 | △ 679,932 | 98.2% |
| 後期高齢者医療事業会計 | 12,718,269 | 12,517,223 | 201,046 | 101.6% |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 132,902 | 154,156 | △ 21,254 | 86.2% |
| 合計 | 278,662,322 | 265,156,610 | 13,505,712 | 105.1% |

- 一般会計は、1,649億7,200万円で、前年度と比べて38億2,200万円、2.4%の増となりました。増となった要因は、投資事業や臨時事業の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託や生活保護費などの既定事業の増等によるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことによる区民所得の微増などを見込み、増となりました。その他、特別区財政交付金や地方消費税交付金などの増、利子割交付金や自動車取得税交付金などの減を見込み、公園等の整備や保育施設の整備など4事業に係る特別区債(建設債)の発行や施設整備基金を活用し、予算を編成しました。

- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金の増、保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大による共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は19.0%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額は5,700円となり、第5期に比べ500円の増となります。要介護等認定者の増を見込んだものの、介護報酬の引下げ等により、会計規模は1.8%の減となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は1.6%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は13.8%の減となりました。

4 一般会計歳入の概要

| | | |
|---|-----------------------|-------------------------|
| 特別区税 | 605億 7,012万2千円 | (5億 6,861万3千円増) |
| 特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度に比べ6億1,509万2千円の増、特別区たばこ税は、売渡本数の減を見込み、前年度に比べ5,473万7千円の減を見込みました。 | | |
| 利子割交付金 | 7億 7,000万円 | (9,000万円減) |
| 26年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ9,000万円の減を見込みました。 | | |
| 配当割交付金 | 15億 7,000万円 | (6億 7,000万円増) |
| 26年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ6億7,000万円の増を見込みました。 | | |
| 地方消費税交付金 | 114億 円 | (45億 円増) |
| 26年度の交付実績及び26年4月からの消費税増税の平年度化により、前年度に比べ45億円の増を見込みました。 | | |
| 自動車取得税交付金 | 2億 円 | (4,000万円減) |
| 26年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ4,000万円の減を見込みました。 | | |
| 特別区財政交付金 | 387億 円 | (5億 円増) |
| 都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ5億円の増を見込みました。 | | |
| 繰越金等 | 32億 8,948万3千円 | (8億 6,741万8千円減) |
| 財政調整基金からの取崩しは行いません。特別区債の繰上償還を行うため減債基金から7億8,258万2千円を取崩します。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。 | | |
| 国・都支出金 | 342億 2,797万2千円 | (4億 3,225万8千円増) |
| 特別緑地保全地区指定促進補助金、学校施設建設費負担金の皆減や臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業に対する補助金の減はあるものの、国勢調査に係る委託金の皆増、民営保育園費負担金、都市計画公園事業費補助金、社会資本整備総合交付金の増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて4億3,225万8千円の増を見込みました。 | | |
| 特別区債 | 19億 6,920万円 | (19億 2,200万円減) |
| 防災行政無線デジタル化整備、保育施設の整備(上井草三丁目)、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・(仮称)成田西三丁目農業公園)、妙正寺体育館の改築費等に充てるため19億6,920万円の特別区債を発行します。 | | |

その他 104億 722万3千円 (1億 4,745万3千円減)

施設整備基金から 21 億 1,500 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 5 億 4,600 万円の減を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位:千円)

| 区 分 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|---------|-------------|-------------|-----------|--------|--------|
| 職員人件費 | 37,275,317 | 36,454,118 | 821,199 | 102.3% | 22.6% |
| 公債費 | 2,753,863 | 1,815,345 | 938,518 | 151.7% | 1.7% |
| 既定事業 | 112,858,677 | 108,952,004 | 3,906,673 | 103.6% | 68.4% |
| 新規・臨時事業 | 1,591,278 | 2,455,516 | △ 864,238 | 64.8% | 1.0% |
| 投資事業 | 10,492,865 | 11,473,017 | △ 980,152 | 91.5% | 6.4% |
| 合 計 | 164,972,000 | 161,150,000 | 3,822,000 | 102.4% | 100.0% |

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

職員人件費 372億 7,531万7千円 (8億 2,119万9千円増)

常勤職員、嘱託員の増、再任用職員の減を見込むとともに、共済費等の増などにより、前年度に比べ 8 億 2,119 万 9 千円の増となっています。

公債費 27億 5,386万3千円 (9億 3,851万8千円増)

定時償還に係る経費に加え、建設債の繰上償還に係る経費 7 億 8,258 万 2 千円を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は 1.7%です。

新規事業 2億 2,871万7千円 (8,149万4千円増)

主な新規事業としては、生活困窮者等自立促進支援事業、介護保険低所得者保険料軽減繰出金、障害者スポーツ等支援、保育対応型児童発達支援保育料助成、重症心身障害児通所事業、子どもセンターの運営、(仮称)子どもプレーパーク事業、健康づくり推進活動、ネット被害の防止、次世代型科学教育の推進に必要な経費を計上しました。

臨時事業 13億 6,256万1千円 (9億 4,573万2千円減)

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、区議会議員選挙、国勢調査、住宅施策の推進、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成などに必要な経費を計上しました。

投資事業 104億 9,286万5千円 (9億 8,015万2千円減)

- 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)に要する経費、4 億 2,158 万 5 千円を計上しています。
- 公園等の整備((仮称)成田西三丁目農業公園用地・整備、(仮称)下高井戸公園用地・整備など)に要する経費、19 億 642 万 4 千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9 億 5,031 万 8 千円を計上しています。
- 保育施設の整備(上井草三丁目用地取得等)に要する経費、7 億 1,785 万 5 千円を計上しています。

- 妙正寺体育館の改築に要する経費、5億2,941万6千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・ (小・中)学校の施設整備 7億2,487万2千円
 - ・ 道路の路面改良 7億9,115万6千円
 - ・ 狭あい道路拡幅整備 7億6,674万8千円
 - ・ 区施設の改修・改良工事 5億9,390万円
 - ・ 橋梁の長寿命化と補強・改良 4億1,411万1千円
 - ・ 下高井戸保育園の改築 2億9,899万2千円
 - ・ 防災行政無線デジタル化整備 2億4,694万5千円 など

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

| 歳入 | | (単位:千円) | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
| 特別区税 | 60,570,122 | 60,001,509 | 568,613 | 100.9% | 36.7% |
| 地方譲与税 | 680,000 | 670,000 | 10,000 | 101.5% | 0.4% |
| 利子割交付金 | 770,000 | 860,000 | △ 90,000 | 89.5% | 0.5% |
| 配当割交付金 | 1,570,000 | 900,000 | 670,000 | 174.4% | 1.0% |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 970,000 | 730,000 | 240,000 | 132.9% | 0.6% |
| 地方消費税交付金 | 11,400,000 | 6,900,000 | 4,500,000 | 165.2% | 6.9% |
| 自動車取得税交付金 | 200,000 | 240,000 | △ 40,000 | 83.3% | 0.1% |
| 地方特例交付金 | 168,000 | 175,000 | △ 7,000 | 96.0% | 0.1% |
| 特別区財政交付金 | 38,700,000 | 38,200,000 | 500,000 | 101.3% | 23.5% |
| 交通安全対策特別交付金 | 50,000 | 75,000 | △ 25,000 | 66.7% | 0.0% |
| 分担金及び負担金 | 2,485,205 | 2,375,723 | 109,482 | 104.6% | 1.5% |
| 使用料及び手数料 | 3,674,126 | 3,562,232 | 111,894 | 103.1% | 2.2% |
| 国庫支出金 | 24,448,110 | 24,654,819 | △ 206,709 | 99.2% | 14.8% |
| 都支出金 | 9,779,862 | 9,140,895 | 638,967 | 107.0% | 5.9% |
| 財産収入 | 239,774 | 260,191 | △ 20,417 | 92.2% | 0.1% |
| 寄附金 | 28,409 | 28,409 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 繰入金 | 3,049,266 | 4,423,327 | △ 1,374,061 | 68.9% | 1.8% |
| 繰越金 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | 100.0% | 1.5% |
| 諸収入 | 1,719,926 | 1,561,695 | 158,231 | 110.1% | 1.0% |
| 特別区債 | 1,969,200 | 3,891,200 | △ 1,922,000 | 50.6% | 1.2% |
| 合計 | 164,972,000 | 161,150,000 | 3,822,000 | 102.4% | 100.0% |

※構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
| 議会費 | 891,864 | 830,450 | 61,414 | 107.4% | 0.5% |
| 総務費 | 5,480,900 | 5,715,847 | △ 234,947 | 95.9% | 3.3% |
| 生活経済費 | 5,482,101 | 5,311,458 | 170,643 | 103.2% | 3.3% |
| 保健福祉費 | 79,727,903 | 77,387,579 | 2,340,324 | 103.0% | 48.3% |
| 都市整備費 | 11,526,251 | 9,311,216 | 2,215,035 | 123.8% | 7.0% |
| 環境清掃費 | 6,759,430 | 6,789,048 | △ 29,618 | 99.6% | 4.1% |
| 教育費 | 14,774,075 | 17,234,906 | △ 2,460,831 | 85.7% | 9.0% |
| 職員費 | 37,275,317 | 36,454,118 | 821,199 | 102.3% | 22.6% |
| 公債費 | 2,754,157 | 1,815,376 | 938,781 | 151.7% | 1.7% |
| 諸支出金 | 2 | 2 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 予備費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 100.0% | 0.2% |
| 合計 | 164,972,000 | 161,150,000 | 3,822,000 | 102.4% | 100.0% |

債務負担行為

(単位:千円)

| 事項 | 期間 | 限度額 |
|------------------------------------|----------|---|
| 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証 | 平成36年度まで | 杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額 |
| 杉並区土地開発公社からの用地取得費 | 平成36年度まで | 杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費 |
| 保健福祉総合システム入替に伴うシステム構築 | 平成28年度まで | 15,000 |
| 社会福祉法人桐仁会に対する特別養護老人ホーム建設助成 | 平成28年度まで | 238,000 |
| 都市計画道路の整備 (特別区道第2123号路線) | 平成28年度まで | 58,000 |

地方債

(単位:千円)

| 起債の目的 | 発行限度額 |
|---------------|-----------|
| 防災行政無線デジタル化整備 | 55,000 |
| 災害援護資金貸付金 | 3,200 |
| 保育施設の整備 | 633,000 |
| 公園等の整備 | 909,000 |
| 妙正寺体育館の改築 | 369,000 |
| 合計 | 1,969,200 |

一時借入金

(単位:千円)

| 区分 | 借入最高額 |
|---------------|-----------|
| 一般会計 | 5,000,000 |
| 国民健康保険事業会計 | 1,600,000 |
| 介護保険事業会計 | 1,500,000 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 0 |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 0 |
| 合計 | 8,100,000 |

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|-----------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 国民健康保険料 | 17,011,452 | 16,631,203 | 380,249 | 102.3% | 26.7% |
| 一部負担金 | 2 | 2 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 使用料及び手数料 | 72 | 72 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 国庫支出金 | 10,934,562 | 10,556,679 | 377,883 | 103.6% | 17.2% |
| 療養給付費等交付金 | 1,460,147 | 1,586,225 | △ 126,078 | 92.1% | 2.3% |
| 前期高齢者交付金 | 9,216,335 | 8,724,344 | 491,991 | 105.6% | 14.5% |
| 都支出金 | 2,996,738 | 3,664,052 | △ 667,314 | 81.8% | 4.7% |
| 共同事業交付金 | 14,601,672 | 5,460,514 | 9,141,158 | 267.4% | 22.9% |
| 繰入金 | 7,165,130 | 6,581,160 | 583,970 | 108.9% | 11.3% |
| 繰越金 | 220,001 | 220,001 | 0 | 100.0% | 0.3% |
| 諸収入 | 51,338 | 49,345 | 1,993 | 104.0% | 0.1% |
| 合計 | 63,657,449 | 53,473,597 | 10,183,852 | 119.0% | 100.0% |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|----------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 総務費 | 1,150,154 | 999,691 | 150,463 | 115.1% | 1.8% |
| 保険給付費 | 34,694,787 | 33,787,634 | 907,153 | 102.7% | 54.5% |
| 老人保健拠出金 | 342 | 342 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 前期高齢者納付金 | 9,202 | 12,624 | △ 3,422 | 72.9% | 0.0% |
| 後期高齢者支援金 | 8,518,623 | 7,953,196 | 565,427 | 107.1% | 13.4% |
| 介護納付金 | 3,237,110 | 3,418,152 | △ 181,042 | 94.7% | 5.1% |
| 共同事業拠出金 | 14,808,000 | 6,069,184 | 8,738,816 | 244.0% | 23.3% |
| 保健事業費 | 798,686 | 792,229 | 6,457 | 100.8% | 1.2% |
| 諸支出金 | 140,545 | 140,545 | 0 | 100.0% | 0.2% |
| 予備費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 100.0% | 0.5% |
| 合計 | 63,657,449 | 53,473,597 | 10,183,852 | 119.0% | 100.0% |

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|----------|------------|------------|-----------|--------|--------|
| 介護保険料 | 8,380,809 | 7,261,843 | 1,118,966 | 115.4% | 22.5% |
| 使用料及び手数料 | 1 | 1 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 国庫支出金 | 7,914,172 | 8,302,519 | △ 388,347 | 95.3% | 21.3% |
| 支払基金交付金 | 9,836,148 | 10,458,235 | △ 622,087 | 94.1% | 26.5% |
| 都支出金 | 5,312,278 | 5,448,052 | △ 135,774 | 97.5% | 14.3% |
| 財産収入 | 2,723 | 3,619 | △ 896 | 75.2% | 0.0% |
| 寄附金 | 1 | 1 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 繰入金 | 5,698,086 | 6,350,475 | △ 652,389 | 89.7% | 15.3% |
| 繰越金 | 12,002 | 10,902 | 1,100 | 110.1% | 0.0% |
| 諸収入 | 25,482 | 25,987 | △ 505 | 98.1% | 0.1% |
| 合計 | 37,181,702 | 37,861,634 | △ 679,932 | 98.2% | 100.0% |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|--------|------------|------------|-----------|--------|--------|
| 総務費 | 672,175 | 518,287 | 153,888 | 129.7% | 1.8% |
| 保険給付費 | 34,878,310 | 35,845,441 | △ 967,131 | 97.3% | 93.8% |
| 基金積立金 | 168,102 | 86,878 | 81,224 | 193.5% | 0.5% |
| 地域支援事業 | 1,251,110 | 1,200,123 | 50,987 | 104.2% | 3.4% |
| 諸支出金 | 12,005 | 10,905 | 1,100 | 110.1% | 0.0% |
| 予備費 | 200,000 | 200,000 | 0 | 100.0% | 0.5% |
| 合計 | 37,181,702 | 37,861,634 | △ 679,932 | 98.2% | 100.0% |

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|------------|------------|------------|---------|--------|--------|
| 後期高齢者医療保険料 | 6,903,903 | 6,905,499 | △ 1,596 | 100.0% | 54.3% |
| 使用料及び手数料 | 2 | 2 | 0 | 100.0% | 0.0% |
| 国庫支出金 | 3,933 | 0 | 3,933 | - | 0.0% |
| 繰入金 | 5,406,936 | 5,227,433 | 179,503 | 103.4% | 42.5% |
| 繰越金 | 16,000 | 16,000 | 0 | 100.0% | 0.1% |
| 諸収入 | 387,495 | 368,289 | 19,206 | 105.2% | 3.1% |
| 合計 | 12,718,269 | 12,517,223 | 201,046 | 101.6% | 100.0% |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|---------|------------|------------|---------|--------|--------|
| 総務費 | 138,360 | 73,817 | 64,543 | 187.4% | 1.1% |
| 保険給付費 | 210,000 | 196,000 | 14,000 | 107.1% | 1.6% |
| 広域連合納付金 | 11,763,002 | 11,643,482 | 119,520 | 101.0% | 92.5% |
| 保健事業費 | 490,902 | 487,919 | 2,983 | 100.6% | 3.9% |
| 諸支出金 | 16,005 | 16,005 | 0 | 100.0% | 0.1% |
| 予備費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 100.0% | 0.8% |
| 合計 | 12,718,269 | 12,517,223 | 201,046 | 101.6% | 100.0% |

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|-----|---------|---------|----------|--------|--------|
| 参加費 | 19,800 | 20,100 | △ 300 | 98.5% | 14.9% |
| 負担金 | 19,380 | 18,618 | 762 | 104.1% | 14.6% |
| 繰入金 | 13,341 | 12,931 | 410 | 103.2% | 10.0% |
| 繰越金 | 80,227 | 100,591 | △ 20,364 | 79.8% | 60.4% |
| 諸収入 | 154 | 1,916 | △ 1,762 | 8.0% | 0.1% |
| 合 計 | 132,902 | 154,156 | △ 21,254 | 86.2% | 100.0% |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 平成27年度 | 平成26年度 | 差引増減額 | 前年度比 | 構成比 |
|-----|---------|---------|----------|-------|--------|
| 総務費 | 69,853 | 72,456 | △ 2,603 | 96.4% | 52.6% |
| 予備費 | 63,049 | 81,700 | △ 18,651 | 77.2% | 47.4% |
| 合 計 | 132,902 | 154,156 | △ 21,254 | 86.2% | 100.0% |

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

平成27年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全 会 計

(単位:千円)

| 区 分 | 平成26年度 当初予算額 | 平成27年度 | |
|---------------|-----------------|-------------|-------------|
| | | 要求額 | 予算額(査定額) |
| 一般会計 | 161,150,000 | 174,731,256 | 164,972,000 |
| 国民健康保険事業会計 | 53,473,597 | 64,321,866 | 63,657,449 |
| 介護保険事業会計 | 37,861,634 | 38,769,381 | 37,181,702 |
| 後期高齢者医療事業会計 | 12,517,223 | 12,861,970 | 12,718,269 |
| 中小企業勤労者福祉事業会計 | 154,156 | 134,619 | 132,902 |
| 合 計 | 265,156,610 | 290,819,092 | 278,662,322 |

一般会計 歳出(款別)

(単位:千円)

| 款 | 平成26年度 当初予算額 | 平成27年度 | |
|-------|-----------------|-------------|-------------|
| | | 要求額 | 予算額(査定額) |
| 議会費 | 830,450 | 908,063 | 891,864 |
| 総務費 | 5,715,847 | 6,528,483 | 5,480,900 |
| 生活経済費 | 5,311,458 | 5,975,251 | 5,482,101 |
| 保健福祉費 | 77,387,579 | 83,421,492 | 79,727,903 |
| 都市整備費 | 9,311,216 | 13,715,935 | 11,526,251 |
| 環境清掃費 | 6,789,048 | 7,155,681 | 6,759,430 |
| 教育費 | 17,234,906 | 17,220,787 | 14,774,075 |
| 職員費 | 36,454,118 | 37,534,512 | 37,275,317 |
| 公債費 | 1,815,376 | 1,971,050 | 2,754,157 |
| 諸支出金 | 2 | 2 | 2 |
| 予備費 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 合 計 | 161,150,000 | 174,731,256 | 164,972,000 |

一般会計 歳出(部別)

(単位:千円)

| 部 名 | 平成26年度 当初予算額 | 平成27年度 | |
|------------------------------|-----------------|-------------|-------------|
| | | 要求額 | 予算額(査定額) |
| 政策経営部 | 4,650,531 | 4,159,237 | 4,391,323 |
| 総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 | 4,867,070 | 35,093,471 | 4,800,344 |
| 区民生活部 | 8,602,358 | 5,961,692 | 9,069,232 |
| 保健福祉部 | 77,377,270 | 66,093,656 | 79,334,150 |
| 都市整備部 | 11,904,323 | 13,715,935 | 14,111,407 |
| 環境部 | 9,058,527 | 7,155,681 | 9,232,613 |
| 教育委員会事務局 | 20,182,205 | 17,095,881 | 17,671,129 |
| 区議会事務局 | 979,683 | 908,063 | 1,045,310 |
| 小 計 | 137,621,967 | 150,183,616 | 139,655,508 |
| その他 | 23,528,033 | 24,547,640 | 25,316,492 |
| 合 計 | 161,150,000 | 174,731,256 | 164,972,000 |

- ※ その他欄は、退職手当、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費
- ※ 総務部要求額には、退職手当を除く職員人件費を含みます。(学校職員人件費を除く)
- ※ 予算額には、退職手当を除く各部局の職員人件費を計上しています。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位:千円)

| 部局 | 事業名 | 所管課 | 26年度 予算額 | 27年度 | | 調整内容 | 経費の説明 |
|-------|-----------------|-----------------------|-------------|------------|------------|---------------------------------------|---|
| | | | | 要求額 | 予算額 | | |
| 政策経営部 | 区政運営の総合調整 | 企画課 | 9,055 | 10,532 | 4,528 | 地方創生関連経費を26年度補正予算対応 | 基本構想実現のための区民懇談会及び総合計画・実行計画の進捗管理に要する経費 |
| | 公有地活用推進 | 企画課 | 478 | 480 | 478 | 事務経費等の精査 | 区・都・国まちづくり連絡会議に要する経費 |
| | 区政経営改革の推進 | 企画課 | 16,369 | 26,519 | 26,431 | 事務経費等の精査 | 行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費 |
| 総務部 | 防犯対策の推進 | 危機管理室 危機管理対策課 | 70,857 | 79,786 | 73,866 | 防犯カメラ設置工事費の精査 | 街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費 |
| | 防災意識の高揚 | 危機管理室 防災課 | 56,013 | 79,682 | 51,721 | 初期消火設備の精査 | 防災市民組織へのスタンドパイプ配備、防災訓練の充実等に要する経費 |
| | 防災施設整備 | 危機管理室 防災課 | 143,382 | 207,036 | 190,062 | 備蓄品の精査 | 防災用地下生活用水設備の整備、帰宅困難者対策等に要する経費 |
| | 防災行政無線デジタル化整備 | 危機管理室 防災課 | 425,591 | 246,945 | 246,945 | 要求のとおり | 平成28年度までに防災行政無線をデジタル化するための整備経費 |
| 区民生活部 | 地域住民活動の支援 | 地域課 | 141,514 | 130,740 | 130,571 | 事務経費等の精査 | 町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等 |
| | すぎなみフェスタ | 地域課 | 11,000 | 12,000 | 11,000 | すぎなみフェスタ開催に要する負担金の精査 | すぎなみフェスタ開催に要する経費 |
| | NPO等の活動支援 | 文化・交流課 | 43,529 | 49,547 | 44,790 | 協働提案事業負担金、印刷経費等の精査 | すぎなみ協働プラザの運営、協働提案事業に要する経費等 |
| | 平和事業の推進 | 区・管理課 | 2,921 | 10,213 | 9,569 | 事務経費等の精査 | 平和事業啓発用経費、戦後70年事業経費等 |
| | 文化・芸術の振興 | 文化・交流課 | 65,154 | 67,767 | 64,946 | 印刷経費等の精査 | 区民の文化・芸術活動の支援等経費 |
| | 国際・国内交流の推進 | 文化・交流課 | 8,764 | 31,035 | 21,740 | 友好都市等交流事業負担金等の精査 | 国際友好都市・国内自治体交流の推進経費 |
| | 特別区民税、都民税徴収整理事務 | 課税課、納税課 | 97,205 | 177,083 | 127,611 | 印刷経費等の精査 | 特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等 |
| | 国勢調査 | 区・管理課 | - | 325,159 | 325,159 | 要求どおり | 調査員事務説明会等業務委託経費、人件費等 |
| | 中小企業支援 | 産業振興センター | 156,520 | 179,774 | 173,998 | 商工相談業務委託経費等の精査 | 産業融資資金のあっせん、商工相談、異業種交流会運営経費等 |
| | 商店街支援 | 産業振興センター | 274,446 | 373,696 | 297,376 | イベント助成、防犯カメラ設置助成等の精査 | 商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等 |
| | 観光促進 | 産業振興センター | 61,504 | 79,716 | 52,359 | 観光事業に係る委託経費等の精査 | 「中央線あるあるプロジェクト」の推進、「杉並ナンバー」の周知・普及経費 |
| | 農業の支援・育成 | 産業振興センター | 33,791 | 30,499 | 29,090 | 地産地消啓発用品等の精査 | 地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費 |
| 就労支援 | 産業振興センター | 68,776 | 81,696 | 80,580 | 備品購入費等の精査 | 杉並区就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費 | |
| 保健福祉部 | 災害時要配慮者支援対策 | 保・管理課、障害者施策課、高齢者在宅支援課 | 51,245 | 32,388 | 32,181 | 事務経費等の精査 | 災害時たすけあいネットワーク登録制度及び福祉救済所整備、建物防災支援アドバイザー派遣、家具転倒防止器具及び火災報知器の取付経費 |
| | 生活安定応援事業 | 杉並福祉事務所 | 530 | 15,530 | 15,530 | 要求のとおり | 受験生チャレンジ支援貸付事業受付及び貸付金等経費 |
| | 生活保護費 | 杉並福祉事務所 | 16,007,750 | 16,589,820 | 16,316,905 | 扶助費等の精査 | 生活保護及び生活保護制度の適正実施に向けた取組に要する経費 |
| | 被生活保護者等自立支援 | 杉並福祉事務所 | 75,557 | 101,719 | 78,313 | 業務委託経費の一部見直し | 被生活保護世帯等の子どもに対する支援及び就労支援など被生活保護者の自立促進に要する経費 |
| | 生活困窮者等自立促進支援事業 | 保・管理課 | - | 60,560 | 60,470 | 事務経費等の精査 | 自立相談支援機関の運営に要する経費 |
| | 高齢者保健福祉施策の推進 | 高齢者施策課 | 4,544 | 23,389 | 23,249 | 事務経費等の精査 | 南伊豆町との自治体間連携による特養整備及び高齢者のしおり発行等に要する経費 |

(単位:千円)

| 部局 | 事業名 | 所管課 | 26年度 予算額 | 27年度 | | 調整内容 | 経費の説明 |
|---------|----------------------|----------|-------------|---------|-----------------|--------------------------|---|
| | | | | 要求額 | 予算額 | | |
| 保健福祉部 | 特別養護老人ホーム等の建設助成 | 高齢者施策課 | 174,710 | 343,464 | 341,172 | プロポーザル経費等の精査 | 介護基盤の施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費 |
| | 認知症高齢者グループホームの建設助成 | 高齢者施策課 | 60,946 | 321,608 | 303,046 | 建設助成経費の一部見直し | 介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費 |
| | 特別養護老人ホーム等用地整備 | 高齢者施策課 | 1,475,408 | 118,155 | 108,202 | 設計経費の一部見直し | 介護基盤の施設整備を推進するための建設用地整備等経費 |
| | 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 | 高齢者施策課 | - | 68,699 | 58,069 | 建設助成経費の一部見直し | 介護基盤の施設整備を推進するための建設助成経費 |
| | 安心おたっしや訪問 | 高齢者在宅支援課 | 4,777 | 4,697 | 4,637 | 事務経費等の精査 | 安心おたっしや訪問事業に要する経費 |
| | 高齢者配食サービス | 高齢者在宅支援課 | 32,711 | 21,501 | 21,419 | 事務経費等の精査 | 配食サービス事業経費 |
| | 高齢者緊急安全システム | 高齢者在宅支援課 | 57,911 | 68,994 | 65,381 | 利用件数等の精査 | 緊急通報システム設置委託等に要する経費 |
| | 地域包括支援センターの運営管理 | 高齢者在宅支援課 | 47,667 | 69,219 | 50,714 | システム改修経費等の精査 | ケア24運営に要する経費、たすけあいネットワーク事業等に要する経費 |
| | 地域認知症ケアの推進 | 高齢者在宅支援課 | 2,680 | 2,641 | 2,560 | 事務経費等の精査 | 地域認知症ケアの推進経費、介護マーク普及啓発経費、医療関係者ネットワーク研修等に要する経費 |
| | 長寿応援ポイント事業 | 高齢者施策課 | 81,584 | 83,856 | 83,475 | 事務経費等の精査 | 長寿応援ポイント事業に要する経費 |
| | 障害者の社会参加支援 | 生活支援課 | 444,551 | 453,535 | 453,326 | 手話通訳派遣謝礼等の精査 | 移動支援事業、地域活動支援センター事業に要する経費 |
| | 障害者スポーツ等支援 | 障害者施策課 | - | 554 | 554 | 要求のとおり | 障害者スポーツ等普及・振興講演会、障害者スポーツ等支援検討会に要する経費等 |
| | 障害者の日常生活支援 | 障害者施策課 | 250,820 | 257,010 | 256,992 | 事務経費等の精査 | 障害者が自立した地域生活を営めるよう日常生活の支援を行う経費 |
| | 障害福祉事業者支援・指導 | 障害者施策課 | 254 | 46,705 | 1,694 | 相談支援専門員雇用促進制度の実施事務事業の見直し | 高齢障害者専門ケアマネージャー育成支援及び相談支援専門員研修等に要する経費 |
| | 障害者相談支援 | 障害者施策課 | 24,361 | 16,520 | 16,467 | 事務経費等の精査 | 障害者の相談体制を支援するための経費 |
| | 地域移行促進事業 | 障害者施策課 | 2,178 | 4,333 | 250 | 体験型ショートステイ運営経費の見直し | 地域移行支援事業に係るケース検討会議に要する経費等 |
| | 障害者の就労支援事業 | 障害者生活支援課 | 40,091 | 38,977 | 38,941 | 事務経費等の精査 | 障害者の商店街実習事業及びすぎなみワークチャレンジ事業等経費 |
| | 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団 | 障害者生活支援課 | 72,283 | 74,041 | 73,991 | 事務経費の精査 | 障害者雇用支援事業団に対する運営助成、障害者就労支援センター運営事業の委託に要する経費 |
| | 障害者の権利擁護の推進 | 障害者施策課 | 2,651 | 2,980 | 2,980 | 要求のとおり | 権利擁護の推進のための普及啓発、虐待防止見守り事業委託に要する経費 |
| | ひととき保育の運営 | 子育て支援課 | 89,299 | 93,746 | 89,667 | 運営委託経費の精査 | ひととき保育の運営に要する経費 |
| | 子どもセンターの運営 | 子育て支援課 | - | 5,552 | 3,301 | 臨時職員賃金の見直し | 子どもセンターの運営に要する経費 |
| | 児童健全育成事業 | 児童青少年課 | 再編 | 403,654 | 410,202 | パート及びアルバイト職員賃金の見直し | 児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等 |
| | 母子家庭等自立支援 | 子育て支援課 | 16,115 | 18,505 | 18,505 | 要求のとおり | 高等職業訓練給付金、自立支援教育訓練給付金に要する経費など |
| | 子ども家庭支援センター相談事業 | 子育て支援課 | 8,050 | 9,559 | 9,559 | 要求どおり | 子どもと家庭の総合相談窓口(ゆうライン)及び子育て相談サロンに要する経費等 |
| | 児童虐待対策 | 子育て支援課 | 16,048 | 19,804 | 19,789 | 事務経費等の精査 | 相談調整機能の強化、グループカウンセリング、訪問育児サポーター等にかかる経費 |
| | ひとり親家庭等支援 | 子育て支援課 | 20,982 | 27,210 | 25,695 | ホームヘルプサービス委託料等の精査 | ひとり親家庭等ホームヘルプサービス委託料助成、ひとり親家庭休養ホーム利用料助成など |
| 保育施設の改修 | 保育課 | - | 79,942 | 77,686 | 改修工事費及び初度消耗品の精査 | 旧若杉小保育施設の改修に要する経費 | |

(単位:千円)

| 部局 | 事業名 | 所管課 | 26年度 予算額 | 27年度 | | 調整内容 | 経費の説明 |
|-------|----------------------|--------|-------------|-----------|-----------|---------------------------|---|
| | | | | 要求額 | 予算額 | | |
| 保健福祉部 | 杉並区保育室の整備 | 保育課 | - | 32,519 | 32,519 | 要求のとおり | 杉並区保育室(高円寺第二)の整備に要する経費 |
| | 保育施設の整備 | 保育課 | 536,221 | 717,855 | 717,855 | 要求のとおり | 保育施設の整備に要する土地購入等経費 |
| | 下高井戸保育園の改築 | 保育課 | 50,206 | 300,822 | 298,992 | 事務経費等の精査 | 下高井戸保育園の改築に要する経費 |
| | 下高井戸子供園の改築 | 保育課 | 12,600 | 35,874 | 34,118 | 事務経費等の精査 | 下高井戸子供園の改築に要する経費 |
| | (仮称)成田東保育園の整備 | 保育課 | 11,357 | 13,281 | 13,281 | 要求のとおり | (仮称)成田東保育園の整備に要する経費 |
| | 阿佐谷南保育園の改築 | 保育課 | 4,230 | 7,169 | 6,700 | 設計委託経費の精査 | 阿佐谷南保育園の改築に要する経費 |
| | 杉並保育園の移転整備 | 保育課 | 11,228 | 12,023 | 12,023 | 要求のとおり | 杉並保育園の移転改築に要する経費 |
| | 上高井戸保育園の整備 | 保育課 | - | 131,789 | 131,789 | 要求のとおり | 上高井戸保育園の整備に要する経費 |
| | 高円寺東保育園の改築 | 保育課 | - | 11,413 | 10,900 | 設計委託経費の精査 | 高円寺東保育園の改築に要する経費 |
| | 認証保育所運営 | 保育課 | 1,637,912 | 2,039,803 | 1,859,439 | 運営助成経費等の精査 | 認証保育所運営に要する経費 |
| | 家庭福祉員 | 保育課 | 168,830 | 229,288 | 159,294 | 認可化移行改修費等支援助成等の精査 | 家庭福祉員運営に要する経費 |
| | こども発達センター療育相談・指導 | 障害者施策課 | 45,897 | 65,647 | 65,647 | 要求どおり | 障害児の相談及びリハビリ、地域支援に要する経費 |
| | 障害児発達相談 | 障害者施策課 | 25,864 | 33,687 | 33,687 | 要求どおり | 発達の遅れや障害のある子どもの療育先に係る相談、調整に要する経費 |
| | 保育対応型児童発達支援保育料助成 | 障害者施策課 | - | 7,478 | 7,478 | 要求のとおり | 保育対応型児童発達支援事業所の利用者の保育料について、保護者の負担軽減を図るための助成に要する経費 |
| | 重症心身障害児通所事業 | 障害者施策課 | - | 45,544 | 37,452 | 準備委託経費等の精査 | 児童発達支援事業所運営及び開設準備委託、放課後等デイサービス開設助成などに要する経費 |
| | 障害児施設の整備 | 障害者施策課 | - | 23,512 | 23,000 | 整備工事費の精査 | 障害児施設の整備に要する経費 |
| | 次世代育成基金の運営 | 児童青少年課 | 10,739 | 21,729 | 21,577 | 普及啓発費の精査 | 次世代育成基金の運用経費 |
| | (仮称)子どもプレーパーク事業 | 児童青少年課 | - | 6,000 | 6,000 | 要求のとおり | 協働事業提案者に対する負担経費 |
| | 和泉学童クラブの移転整備 | 児童青少年課 | 8,280 | 102,501 | 94,134 | 工事費の精査 | 新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に移転する和泉学童クラブの整備に要する経費 |
| | 桃井第二小学校学童クラブの整備 | 児童青少年課 | - | 1,925 | 1,600 | 設計委託費の精査 | 桃井第二小学校学童クラブの整備に要する経費 |
| | 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備 | 児童青少年課 | - | 2,280 | 2,100 | 設計委託費の精査 | 高円寺地域における小中一貫教育校内に学童クラブを移転整備するために要する経費 |
| | 住民参画の健康なまちづくり | 健康推進課 | 3,939 | 5,754 | 5,100 | 事務経費等の精査 | 地域健康づくり自主団体との協働活動、食育の推進、その他普及イベントに要する経費など |
| | 保健センター健康講座 | 健康推進課 | 3,383 | 4,937 | 4,924 | 事務経費等の精査 | 健康推進教室運営に要する経費など |
| | 健康づくり推進活動 | 健康推進課 | - | 8,397 | 7,884 | 事務経費等の精査 | 区民健康づくり表彰、区民健康保持事業及び医療技術研修の助成など |
| | 災害時医療体制の充実 | 健康推進課 | 61,816 | 32,603 | 28,260 | 無線機整備経費及び備蓄用品等の精査 | 災害用医薬品・医療資材の管理経費、緊急医療救護所設置及び通信体制の整備等に要する経費 |
| | がん検診 | 健康推進課 | 595,726 | 663,393 | 642,490 | 受診件数等の精査 | 各種がん検診費用及びがん検診受診率向上に要する経費 |
| | がん対策の推進 | 健康推進課 | 2,192 | 4,325 | 3,855 | 喫煙対策事業の見直し | がん予防の普及啓発等に要する経費 |
| | 精神保健・難病対策 | 保健予防課 | 20,606 | 21,548 | 21,306 | 法律相談会実施経費の見直し | 精神保健業務の実施に要する経費 |
| | 母子に関する相談・講座等 | 子育て支援課 | 36,779 | 52,801 | 47,917 | 訪問指導事務費の精査 | すこやか赤ちゃん訪問、あそびのグループなど出産・育児に関する相談、指導及び産後ケア等に要する経費 |
| | 予防接種 | 保健予防課 | 1,294,495 | 1,339,980 | 1,354,850 | ロタウイルスワクチン任意接種助成経費の調整による増 | 定期予防接種の接種及び助成経費、任意接種の助成経費等 |

(単位:千円)

| 部局 | 事業名 | 所管課 | 26年度 予算額 | 27年度 | | 調整内容 | 経費の説明 |
|---------|-----------------------|-----------------|-------------|-----------|---------------------|----------------------------------|--|
| | | | | 要求額 | 予算額 | | |
| 都市整備部 | まちづくり施策の総合的な推進 | 都市計画課 | 4,798 | 11,847 | 11,721 | 事務経費等の精査 | まちづくり基本方針、市街地再生のための調査検討に要する経費 |
| | ユニバーサルデザインのまちづくり推進 | 都市計画課 | 198 | 252 | 169 | 消耗品購入費の精査 | 「バリアフリー基本構想」推進経費 |
| | 鉄道連続立体交差の推進 | 都市計画課・まちづくり推進課 | 31,630 | 58,858 | 56,355 | 西武線3駅まちづくり方針検討案作成委託経費等の精査 | 京王線連続立体事業負担金、西武線3駅まちづくり方針検討案作成委託等に要する経費 |
| | 防災まちづくり | 建築課 | 271,669 | 412,691 | 408,576 | 工事費等の精査 | 不燃化特区制度による不燃化推進、木造密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等 |
| | 景観まちづくり | まちづくり推進課 | 3,649 | 20,953 | 15,050 | 設計委託経費等の精査 | 荻外荘の建物利用検討に要する経費等 |
| | 都市再生事業 | まちづくり推進課 | 12,947 | 20,131 | 7,452 | まちづくり将来構想策定等支援業務委託経費等の精査 | 荻窪まちづくり会議の運営支援等に要する経費 |
| | 多心型まちづくりの推進 | まちづくり推進課 | 9,844 | 30,999 | 20,748 | 工事費等の精査 | 駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化調査研究費 |
| | 区営住宅の住環境整備 | 住宅課 | 86,219 | 122,833 | 113,856 | 工事委託費等の精査 | 区営住宅の長寿命化修繕、スロープ設置に要する経費等 |
| | 住宅施策の推進 | 住宅課 | - | 3,200 | 3,200 | 要求のとおり | (仮称)総合的な住まいのあり方に関する審議会運営に要する経費 |
| | 耐震改修促進 | 建築課 | 798,477 | 1,900,107 | 773,224 | 耐震診断・耐震改修の助成実績による精査 | 耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費 |
| | 道路台帳の整備 | 土木管理課 | 110,059 | 249,944 | 244,259 | 公共基準点管理保全委託経費等の精査 | 地籍調査、地理情報システムの構築・運用に要する経費等 |
| | 水害多発地域対策の推進 | 杉並土木事務所 | - | 33,400 | 33,400 | 要求のとおり | 雨水排水施設の増強、雨水樹浸透化等に要する経費 |
| | 河川維持管理 | 杉並土木事務所 | 91,492 | 110,746 | 104,113 | 護岸除草等委託経費等の精査 | 河川維持補修工事、善福寺河川環境改善工事、川沿いの樹木管理等に要する経費 |
| | 水防対策 | 土木計画課 | 97,927 | 135,683 | 132,859 | 緊急水防作業委託経費等の精査 | 水防応急対策、水防情報システムの維持管理に要する経費等 |
| | 雨水流出抑制対策等工事助成 | 土木計画課 | 40,308 | 45,171 | 45,003 | 高床化工事等助成経費等の精査 | 雨水浸透施設設置工事助成、水害対策家屋工事助成に要する経費 |
| | 公園のリニューアル | みどり公園課 | 64,356 | 148,141 | 69,453 | 工事費等の精査 | 公園の雨水流出抑制対策、公園の改修等に要する経費 |
| | 狭あい道路拡幅整備 | 土木管理課 | 550,000 | 924,177 | 766,748 | 測量委託経費、工事費等の精査 | 道路拡幅整備工事費及び助成費用経費 |
| | 橋梁の長寿命化と補強・改良 | 土木計画課 | 142,796 | 418,101 | 414,111 | 長寿命化修繕計画修正委託経費の精査 | 橋梁の耐震補強整備、長寿命化修繕、架替に要する経費 |
| | 水辺環境の整備 | 土木計画課 | 8,549 | 21,147 | 17,765 | 護岸等の調査委託経費等の精査 | 水鳥の棲む水辺創出事業、「(仮称)みんなの夢水路」の基本設計委託に要する経費等 |
| | 公園等の整備 | みどり公園課 | 154,408 | 1,944,513 | 1,906,424 | 工事費、設計委託経費等の精査 | (仮称)下高井戸公園第一期整備工事、(仮称)成田西三丁目農業公園整備工事等に要する経費 |
| みどりを育てる | みどり公園課 | 10,308 | 24,433 | 15,366 | 緑地保全方針モデル地区検討経費等の精査 | みどりの顕彰制度、緑地保全方針モデル地区検討等の保全に要する経費 | |
| みどりを守る | みどり公園課 | 851,057 | 56,701 | 54,515 | 印刷経費等の精査 | 保護樹林等の保全、生き物生息場所の保全に要する経費等 | |
| 環境部 | 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 | 環境課 | 再編 | 303,847 | 298,890 | 消耗品購入費、印刷経費等の精査 | 震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池設置、低炭素化推進機器の設置助成に要する経費等 |
| | 環境配慮行動の推進 | 環境課 | 3,064 | 5,318 | 4,349 | 消耗品等の購入経費の精査 | 小中学生環境サミット開催に要する経費等 |
| | 自然環境の保全 | 環境課 | 8,671 | 8,747 | 8,573 | 郵送料の精査 | 第7次河川生物調査経費等 |
| | ごみの減量と資源化の推進 | ごみ減量対策課・杉並清掃事務所 | 74,113 | 89,123 | 86,216 | 印刷経費等の精査 | ごみ・資源の収集カレンダー、小型電子機器等の資源化に要する経費等 |
| | ごみ運搬の中継業務 | 杉並清掃事務所 | 198,211 | 235,350 | 231,487 | 粗大・不燃中継業務委託経費の精査 | 粗大ごみ及び不燃ごみの再資源化業務委託経費等 |
| | ごみ・資源の排出の適正管理 | ごみ減量対策課・杉並清掃事務所 | 67,455 | 66,462 | 64,540 | 折り畳み式ごみ収集ボックス購入経費の精査 | ごみ処理手数料徴収、カラス対策に要する経費等 |

(単位:千円)

| 部局 | 事業名 | 所管課 | 26年度 予算額 | 27年度 | | 調整内容 | 経費の説明 |
|-------------------|---------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|---|--|
| | | | | 要求額 | 予算額 | | |
| 教育委員会事務局 | 新しい学校づくりの推進 | 学校支援課 | 3,047 | 2,335 | 2,278 | 事務経費等の精査 | 高円寺地域の小中一貫教育校開校に向けた懇談会開催に要する経費 |
| | 地域運営学校等推進 | 学校支援課 | 26,699 | 30,108 | 29,964 | 事務経費等の精査 | 地域運営学校運営に要する経費 |
| | 特別支援教育 | 特別支援教育課 | 317,170 | 205,134 | 196,692 | 教育相談体制の一部嘱託員化 | 特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援学級の整備等に要する経費 |
| | 児童・生徒の健康推進 | 学務課 | 12,608 | 33,545 | 13,090 | 飯碗購入経費等の精査 | 就学児健康診断、健康づくり推進事業、アレルギー対策等に要する経費 |
| | 情報教育の推進 | 庶務課 | 687,671 | 758,646 | 728,950 | 情報機器賃借料の精査 | コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費 |
| | 通学路の設置管理 | 学務課 | 5,539 | 29,536 | 28,937 | 事務経費等の精査 | 通学路防犯カメラの整備などに要する経費 |
| | 教育相談等運営 | 特別支援教育課 | 29,869 | 94,919 | 84,183 | 教育相談体制の一部嘱託員化 | 教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費 |
| | 学校教育への支援 | 済美教育センター | 143,179 | 163,069 | 142,391 | 土曜授業経費の精査 | 土曜授業、補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費 |
| | ネット被害の防止 | 済美教育センター | - | 6,393 | 6,363 | 事務経費等の精査 | 「(仮称)すぎなみネットでトラブル解決支援システム」の運用に要する経費 |
| | 学校支援教職員 | 教育人事企画課 | 81,746 | 86,987 | 86,958 | 事務経費等の精査 | 補助教員、理科支援員配置に要する経費 |
| | 就学前教育 | 済美教育センター | 483 | 5,002 | 4,664 | 事務経費等の精査 | 幼保小連携教育、(仮称)就学前教育支援センター構想検討に要する経費 |
| | 小学校の運営管理 | 庶務課・学校整備課 | 2,208,685 | 2,678,308 | 2,240,580 | 施設維持管理経費、教材費等の精査 | 小学校41校の運営経費、教科活動費保護者負担軽減経費 |
| | 小学校の移動教室 | 学務課 | 156,301 | 229,622 | 215,509 | バス賃借料等の精査 | 移動教室運営経費に要する経費 |
| | 済美養護学校維持管理 | 特別支援教育課 | 195,358 | 134,637 | 130,120 | 施設維持管理経費、教材費等の精査 | 済美養護学校の運営経費、教科活動費保護者負担軽減経費 |
| | 中学校の移動教室 | 学務課 | 179,264 | 220,983 | 212,640 | バス賃借料等の精査 | 移動教室運営経費、フレンドシップスクール事業経費、修学旅行費保護者負担軽減経費 |
| | 小・中学校空調設備整備 | 学校整備課 | 116,300 | 114,660 | 114,660 | 要求のとおり | 小・中学校特別教室へのエアコン設置工事及び設計経費 |
| | 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区) | 学校整備課 | 3,019,373 | 435,181 | 421,585 | 外構・校庭整備工事費の精査 | 新泉・和泉地区小中一貫教育校建設等に要する経費 |
| | 小中一貫校の施設整備(高円寺地区) | 学校整備課 | 5,702 | 54,716 | 48,200 | 基本設計費の精査 | 高円寺地区小中一貫教育校建設等に要する経費 |
| | 杉並第一小学校の改築 | 学校整備課 | - | 10,334 | 9,426 | 測量、基本計画策定経費等の精査 | 杉並第一小学校の改築に要する経費 |
| | 桃井第二小学校の改築 | 学校整備課 | - | 49,248 | 38,770 | 基本設計費の精査 | 桃井第二小学校の改築に要する経費 |
| | 図書館運営 | 中央図書館 | 949,848 | 996,879 | 968,098 | 図書資料購入費等の精査 | 図書館の運営にかかる経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3) |
| | 図書館施設維持管理 | 中央図書館 | 150,856 | 214,014 | 155,940 | 施設整備費の精査 | 図書館の維持管理にかかる経費(中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3) |
| | 次世代型科学教育の推進 | 生涯学習推進課 | - | 18,341 | 18,241 | 事務経費等の精査 | 次世代科学教育の拠点等の検討、移動式プラネタリウム、科学博覧会等実施に要する経費 |
| | スポーツ推進計画 | スポーツ振興課 | 4,807 | 21,920 | 5,672 | 普及啓発経費の精査 | スポーツ推進計画の進捗管理、スポーツアカデミーの運営、総合型地域スポーツクラブの支援に要する経費 |
| | 妙正寺体育館の改築 | スポーツ振興課 | 433,028 | 529,416 | 529,416 | 要求のとおり | 妙正寺体育館に要する経費 |
| | 永福体育館の移転改修 | スポーツ振興課 | - | 26,035 | 26,035 | 要求のとおり | 永福体育館の移転改修に要する経費 |
| オリンピック・パラリンピックの推進 | スポーツ振興課 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 要求のとおり | 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成に要する経費 | |
| 次世代トッパスリートの育成 | スポーツ振興課 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 要求のとおり | 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代トッパスリートの育成・支援経費 | |

※ 調整内容の説明

- (1) 要求のとおり：各部局の要求内容のとおり判断したもの
- (2) 精査：経費の積算内訳や事業箇所数などを調整・精査したもの
- (3) 見直し：事業の枠組みや実施方法を大幅に調整したもの

平成26年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
平成27年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成26年度下半期)

平成27年5月発行

登録印刷物番号

27-0016(1)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並